

小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：平成30年10月から12月
2. 調査対象：小樽市内の企業279社
3. 内 訳：製造業63、卸売業28、小売業44、運輸・倉庫業20、観光業49
サービス業39、建設業36
4. 回答企業数：203社（72.7%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

調査業種の区分変更について

- ・小樽市の観光業の経済動向を把握するため、今年度から「観光・サービス業」を「観光業」と「サービス業」に分類し、全7業種の調査としました。
- ・前年同期は「観光業」、「サービス業」の区分で調査を行っていないため、同業種の調査結果は今期実績と来期予想のみ掲載しています。

概 況

— 市内景況は、悪化している —

前年同期（平成29年10月～12月）と比べた今期（平成30年10月～12月）の状況
今期と比べた来期（平成31年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは▲15.8で、前年同期と比べ19.8ポイント低下しました。胆振東部地震の影響は弱まりつつあるものの、依然として小売、道路旅客運送、観光、飲食の客数に減少傾向が見られます。また、全業種で原材料価格や、燃料価格の上昇による採算の悪化が課題です。

業種別DIは、製造業が同19.2ポイント低下の▲6.3となりました。印刷が好調だった一方、家具建具が悪化しました。食品では従業員不足が顕著です。卸売業は同21.7ポイント低下の▲21.7となりました。価格高騰による飲食料品の需要停滞や、工事の遅れによる建築材料の売上減少が影響しました。小売業は同10.9ポイント低下の▲21.4となりました。食料品小売、身の回り品小売を中心に、売上と客数の減少が見られます。運輸・倉庫業は同36.8ポイント低下の▲36.8となりました。道路旅客運送、道路貨物運送と比較し、倉庫業がやや好調でした。建設業は同8.1ポイント低下の3.7となりました。従業員、熟練技術者の不足が課題です。観光業は▲35.5となりました。売上、採算、客数、宿泊施設の客室稼働率はいずれも悪化傾向にあります。サービス業は7.4となりました。写真業、廃棄物処理業、美容業が好調だった一方、飲食店の客数、売上の減少が顕著です。

来期の業況判断DIは▲10.1で、マイナス幅が縮小しました。原材料仕入単価の高止まりや、閑散期のため、売上の減少が危惧される一方、地震により減少した客数の回復が期待されます。

業況、売上、採算

今期（H30.10～12）の業況判断DIは▲15.8で、前年同期(H29.10～12)と比べ19.8ポイント低下しました。

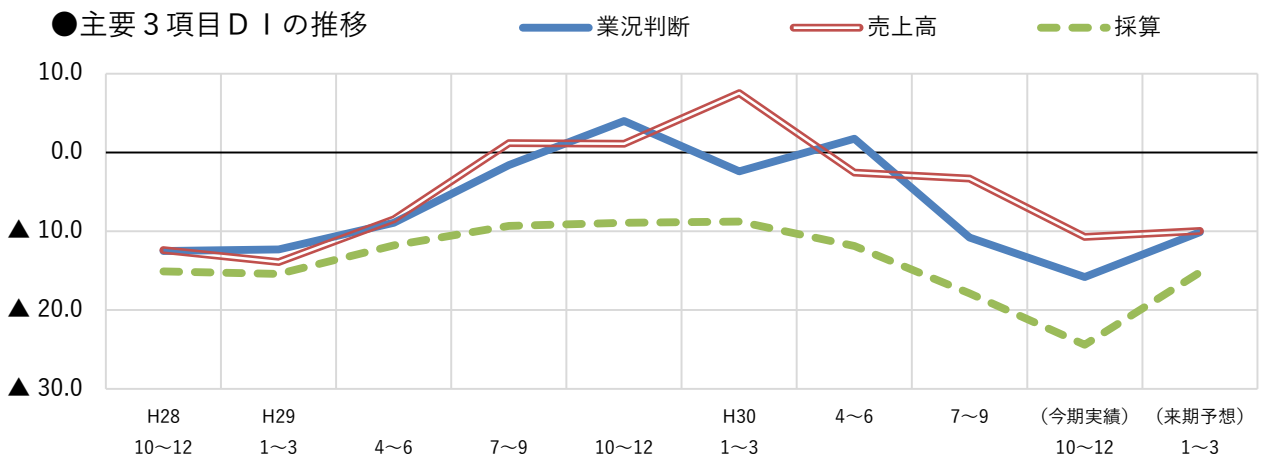
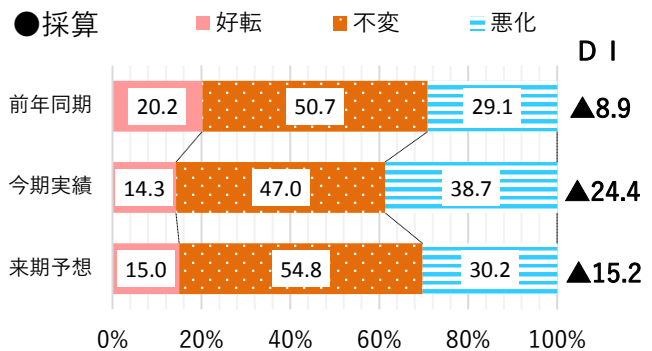
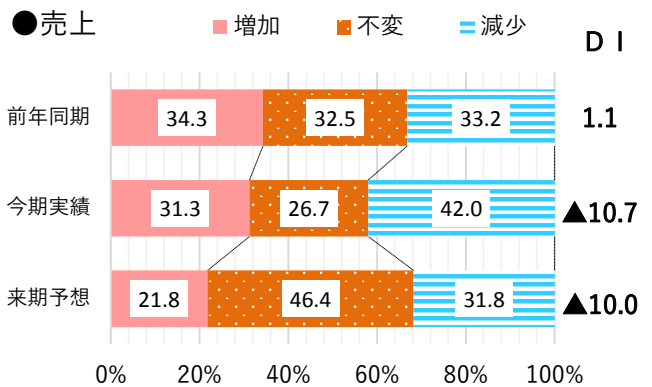
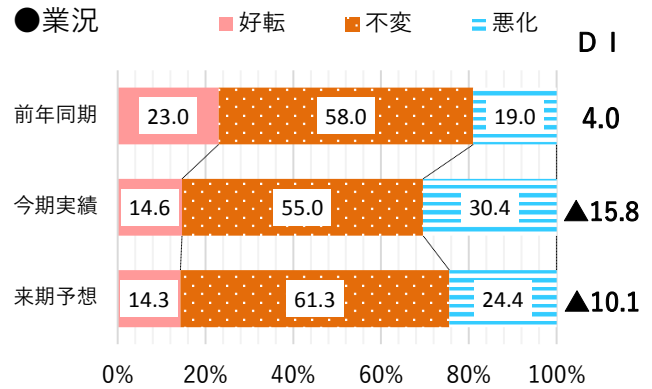
来期（H31.1～3）は、今期と比べ業況の悪化傾向が弱まると予想しています。

今期の売上高DIは▲10.7で、前年同期と比べ11.8ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上に大きな変化はないと予想しています。

今期の採算DIは▲24.4で、前年同期と比べ15.5ポイント低下しました。

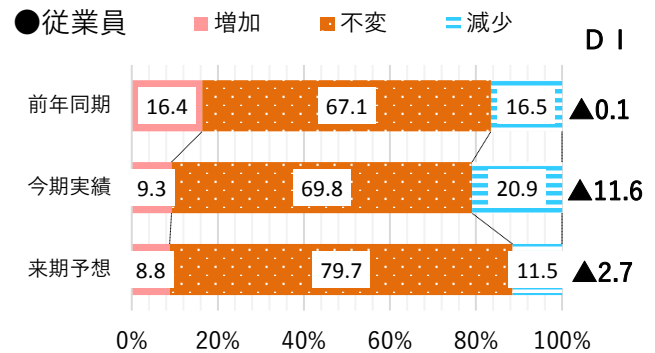
来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



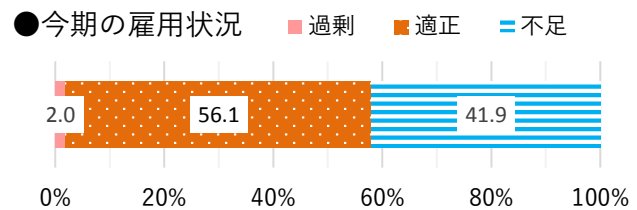
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲11.6で、前年同期と比べ11.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業は2.0%、適正であると回答した企業の割合は56.1%、不足していると回答した企業の割合は41.9%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、全業種の46.3%を占めています。

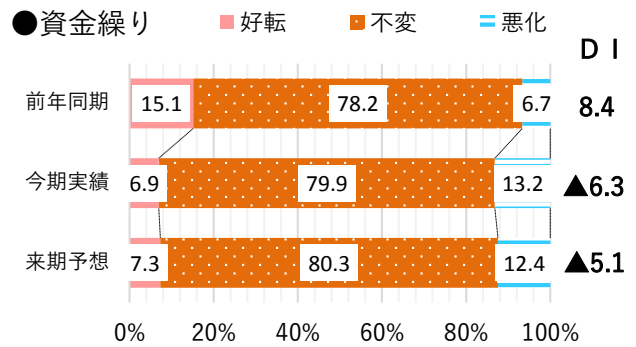
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	11
	不足	7
不変だった	過剰	4
	適正	94
	不足	43
減少した	過剰	0
	適正	9
	不足	35

資金繰り、設備投資

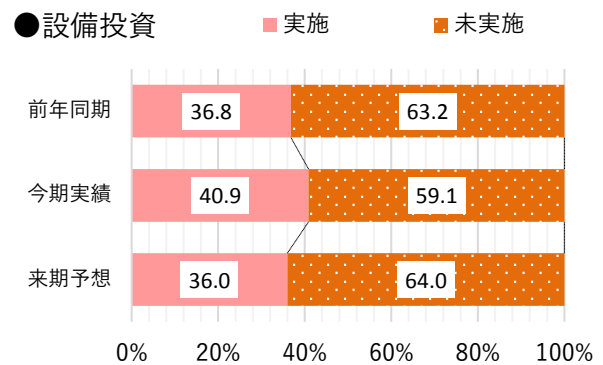
今期の資金繰りDIは▲6.3で、前年同期と比べ14.7ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった203社の40.9%にあたる83社が実施、前年同期と比べ4.1%増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期は、36.0%にあたる73社が設備投資を計画していると回答しています。

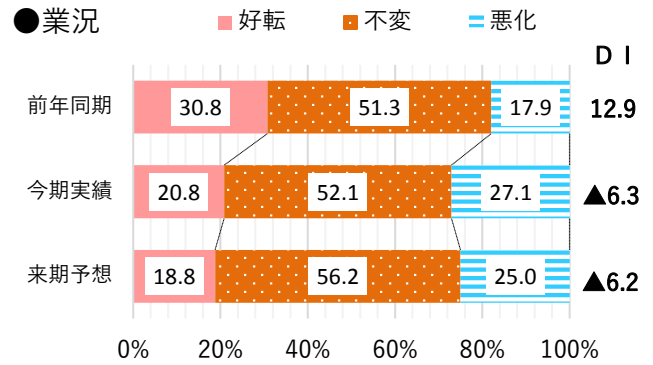


製造業

業況、売上、採算

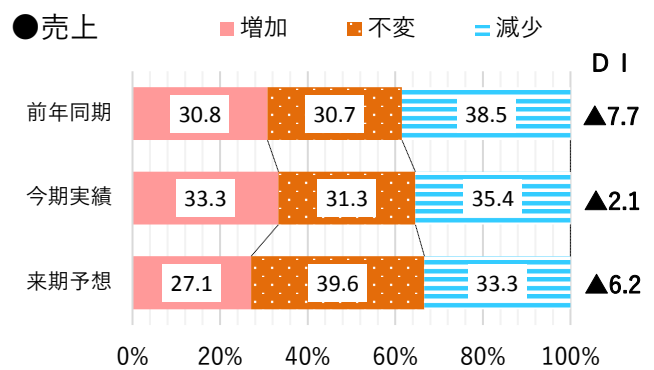
今期(H30.10~12)の業況判断DIは▲6.3で、前年同期(H29.10~12)と比べ19.2ポイント低下しました。

来期(H31.1~3)は、今期と比べ業況に大きな変化はないと予想しています。



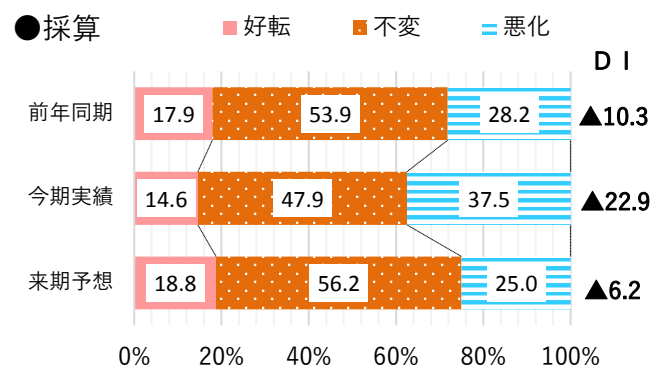
今期の売上DIは▲2.1で、前年同期と比べ5.6ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ売上の減少傾向が強まると予想しています。

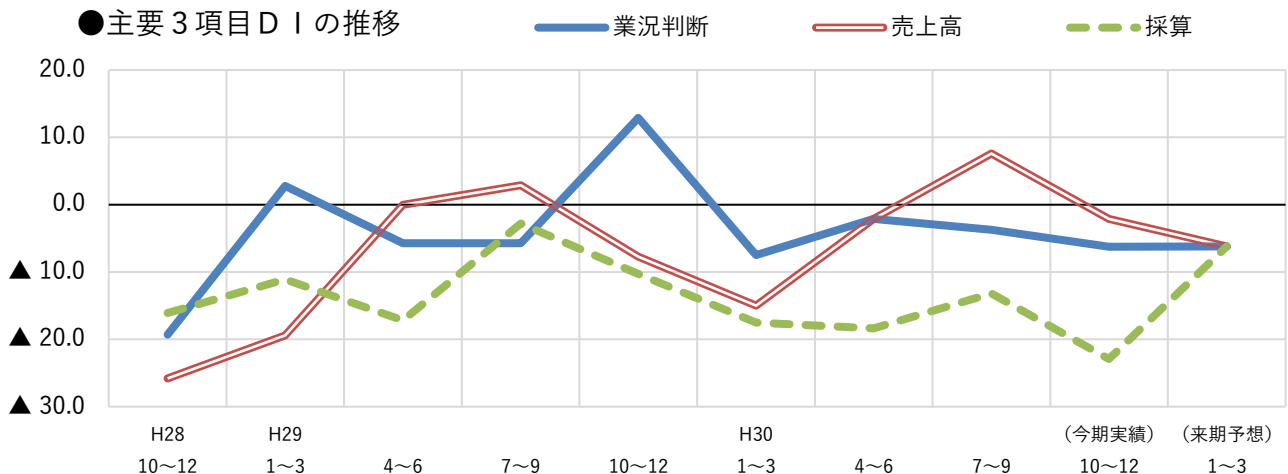


今期の採算DIは▲22.9で、前年同期と比べ12.6ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が大きく改善すると予想しています。



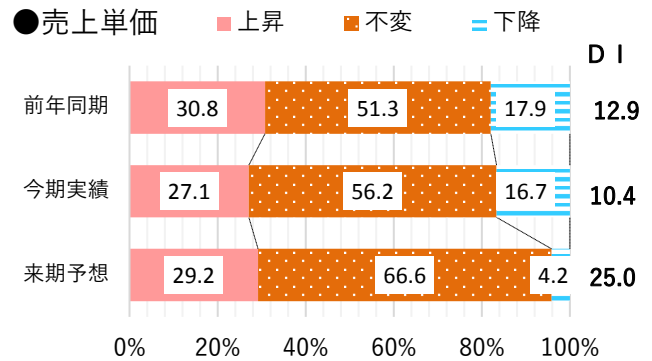
●主要3項目DIの推移



売上（加工）単価、原材料仕入単価、設備操業率

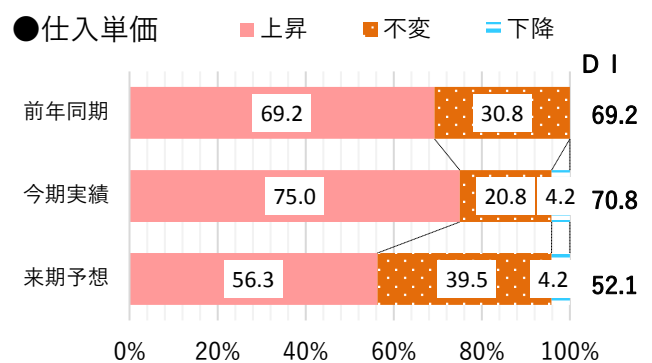
今期の売上単価DIは10.4で、前年同期と比べ2.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上単価が上昇すると予想しています。



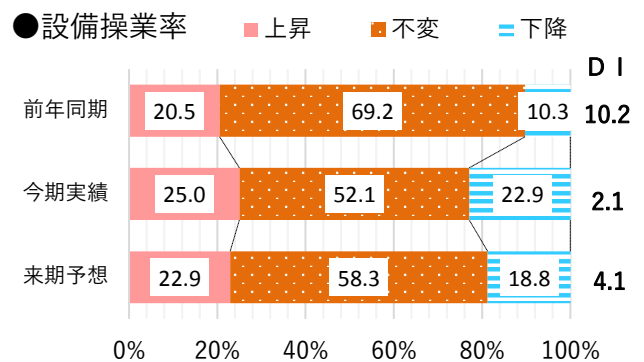
今期の仕入単価DIは70.8で、前年同期と比べ1.6ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、仕入単価の上昇傾向は続くと予想しています。



今期の設備操業率DIは2.1で、前年同期と比べ8.1ポイント低下しました。

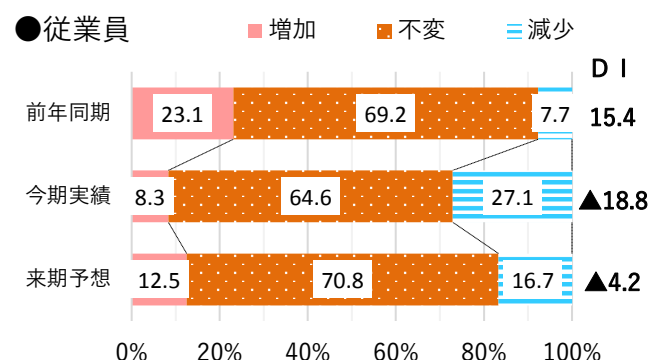
来期は、今期と比べ設備操業率に大きな変化はないと予想しています。



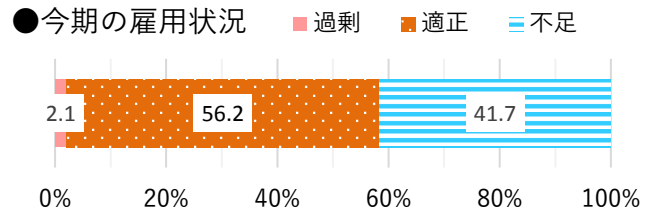
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲18.8で、前年同期と比べ34.2ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は2.1%、適正であると回答した企業の割合は56.2%、不足していると回答した企業の割合は41.7%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、製造業全体の45.8%を占めています。

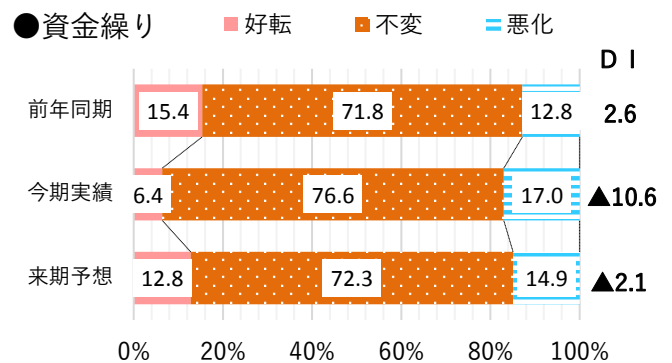
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	2
不変だった	過剰	1
	適正	22
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	10

資金繰り、設備投資

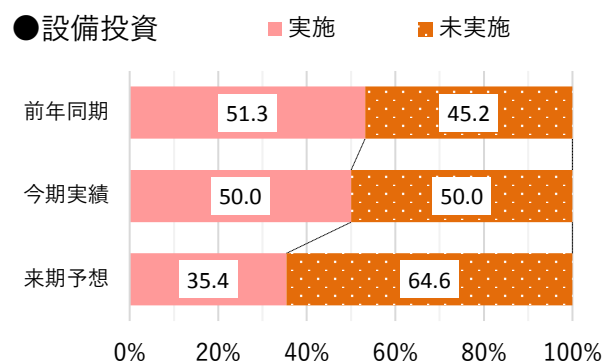
今期の資金繰りDIは▲10.6で、前年同期と比べ13.2ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



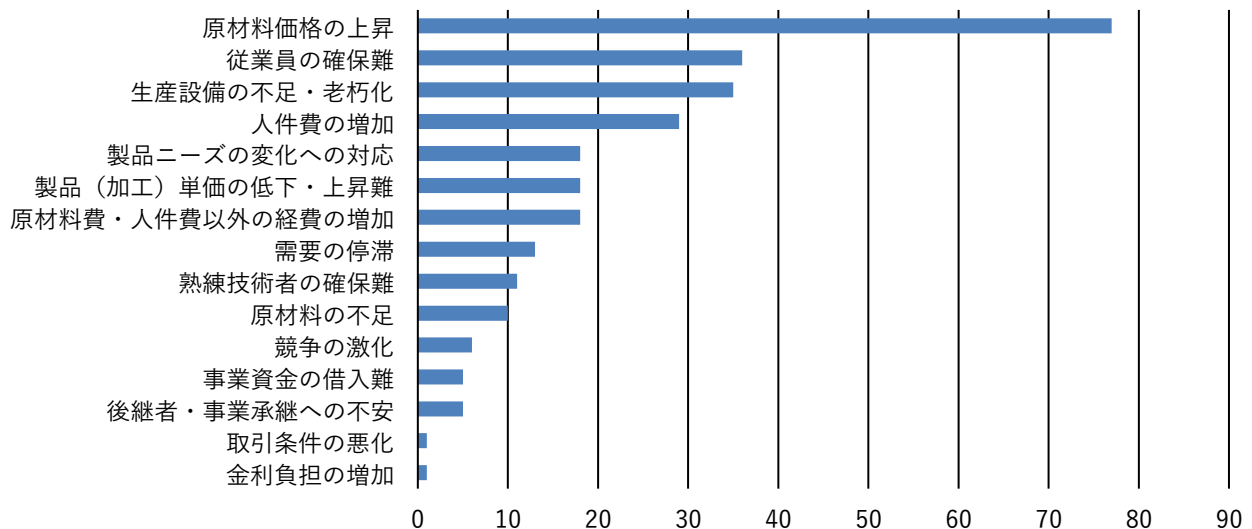
設備投資を実施した企業の割合は50.0%で、前年同期と比べ1.3%減少しました。投資内容は、1位が「生産設備」、2位が「付帯施設」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は35.4%で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「原材料価格の上昇」、2位が「従業員の確保難」、3位が「生産設備の不足・老朽化」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 災害工事の需要で、一部製品の販売が比較的好調だが、その他工事の受注が減少しており、売上の増加は見込めない。（金属製品）
- 依然として採用難である。（金属製品）
- 原材料価格は上昇しているが、価格転嫁に苦労している。人材は確保できているが、繁忙期のアルバイト、パートは募集をしても応募が無い。（プラスチック）
- 原材料仕入価格の上昇は、生産設備の稼働率を調整することで対応している。（プラスチック）
- 人材確保に苦労している。若い社員が少なく、求人を出しても応募が少ない。（機械器具）
- 受注は増加したが、原材料費、人件費が増加したため、業況に大きな変化はなかった。（ゴム製品）
- 受注が減少した。（家具建具）
- 青果物の不作、水産物の不漁で売上が減少した。原材料仕入価格の上昇で、業況が悪化した。（紙製品）
- 上半期の売上減少をカバーしつつある。（医薬品）
- 昨年開発した商品の売上は、引き続き好調だが、原材料と資材の価格が上昇した。（食料品）
- 設備操業の効率化が図れた。（食料品）
- 売上は減少した。取引条件や価格の交渉に難航した。最低賃金の上昇と人材確保が課題である。（食料品）
- 10月の売上は減少したが、11月は回復した。12月は不変だった。（食料品）
- 昨年の主力製品の値上げ以降、売上の減少が止まらない。運賃や梱包資材の値上げ等が影響し、採算も厳しい状況である。（食料品）
- 胆振東部地震以降、売上が減少した。最低賃金や運賃、資材、原料価格等が値上がりしているが、価格に転嫁できていない。（食料品）
- 原材料、包装資材、諸経費の上昇により、採算が悪化した。歩留率の改善や、人員配置の工夫により対応している状況である。（食料品）
- 不漁による価格高騰が課題である。地震以降は観光客が減少し、売上が低迷している。（食料品）

- 売上高は前年同期比で同程度の水準を保っているが、人件費、原料費の増加により、経常利益が減少傾向にある。（食料品）
- 天候不順により、金時豆、小豆、白花豆の仕入価格が30%上昇した。商品の値上げを行ったため、売上が増加した。（食料品）
- 原料となる農産物が不足しており、原材料仕入価格が大幅に上昇した。（食料品）

[来期の業況について]

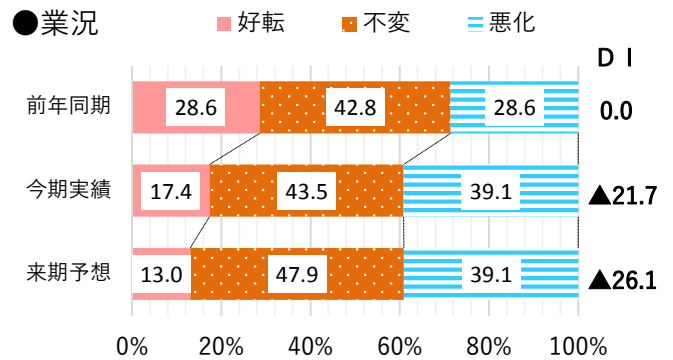
- 災害関係の受注は減少が見込まれるため、その他の受注を伸ばしていかなければならない。（金属製品）
- 原材料仕入価格と運賃の上昇傾向は続く見込みである。閑散期のため、売上は落ち込む。（プラスチック）
- 閑散期のため、道内での販売が落ち込む。また、東北六県向けの販売も減少の見込みである。運送費の上昇により、採算が悪化するだろう。（プラスチック）
- 売上は増加する見込みだが、経費増加の傾向は変わらないだろう。（ゴム製品）
- 閑散期となり、売上が減少する。（紙製品）
- 仕入価格、人件費の上昇、人手不足により、業況は厳しいと予想する。（紙製品）
- 地方自治体や、健保組合の癌検診に対する動きを注視する。財政悪化に伴う医療費削減が危惧される。（医薬品）
- アルバイトを正社員化し、人材を確保する。（医薬品）
- 官公庁関連の受注が増加する見込みである。（衣服）
- 新商品の開発を進め、販売促進に取り組む。（食料品）
- プライベートブランドの販売や、海外輸出の促進により、売上増加を見込んでいる。（食料品）
- 機械化の推進による省エネ化、コストダウンを図る。（食料品）
- 北海道は不漁が続くが、輸入により原料を確保することで、売上や採算、原料の加工量に大きな変化はないと予想する。（食料品）
- 原材料及び包装資材の値上げが予想されるため、業況はさらに悪化する見込みである。（食料品）
- 年明けに製品の値上げを考えているが、10月に消費増税を控えていることもあり、業況は悪化すると見ている。（食料品）
- 人件費が大きな負担となっている。現在の売上を保持しながら、更に売上を伸ばせる利益構造を作ること、負担をカバーしたい。（食料品）
- 原材料仕入価格の低下を見込んでいる。商品の値上げは行わない予定である。（食料品）
- 今期に引き続き、悪化が予想される。（食料品）

卸 売 業

業況、売上、採算

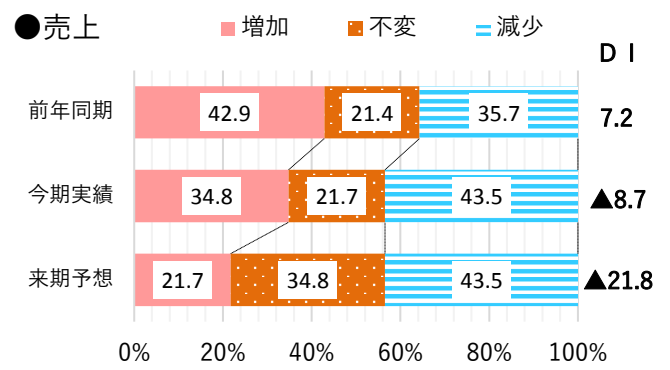
今期(H30.10～12)の業況判断DIは▲21.7で、前年同期(H29.10～12)と比べ21.7ポイント低下しました。

来期(H31.1～3)は、今期と比べ業況の悪化傾向が強まると予想しています。



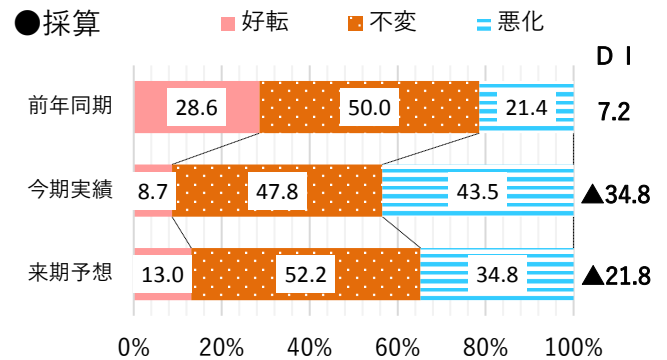
今期の売上DIは▲8.7で、前年同期と比べ15.9ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上が減少すると予想しています。

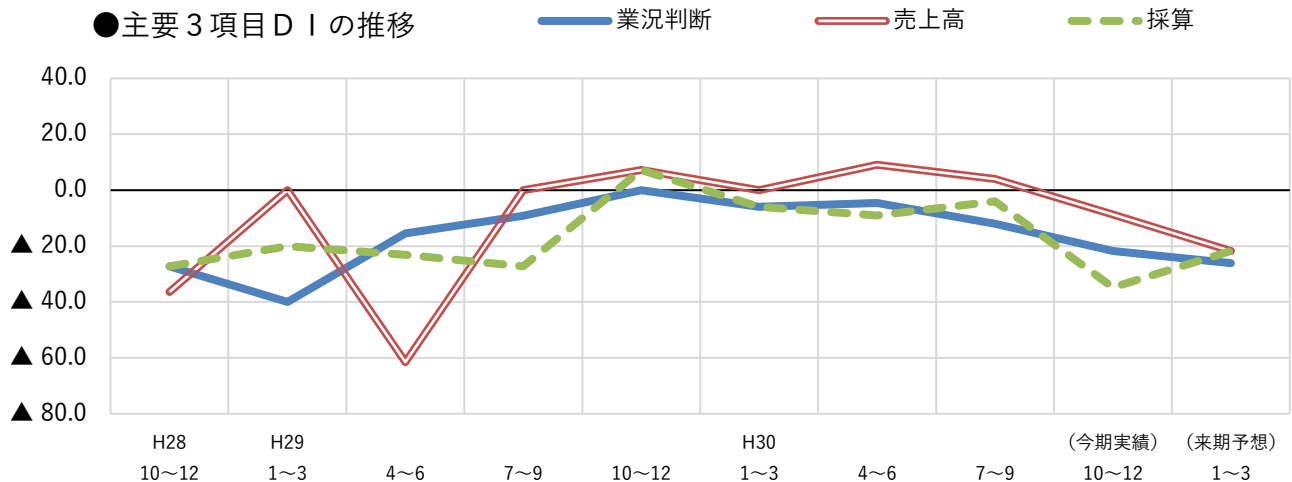


今期の採算DIは▲34.8で、前年同期と比べ42.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



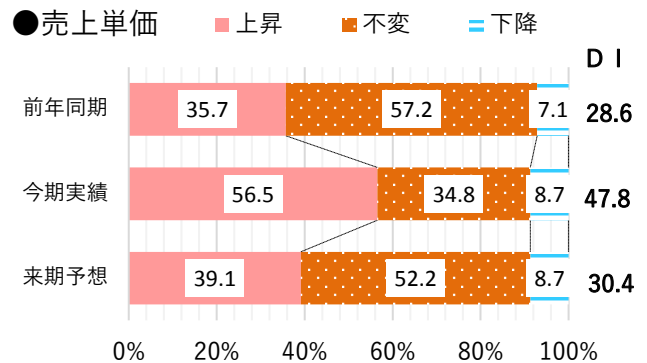
●主要3項目DIの推移



売上単価、商品仕入単価

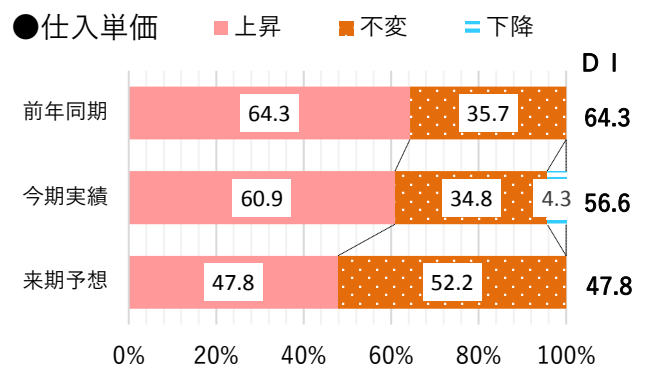
今期の売上単価DIは47.8で、前年同期と比べ19.2ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、売上単価の上昇傾向が続くと予想しています。



今期の仕入単価DIは56.6で、前年同期と比べ7.7ポイント低下しました。

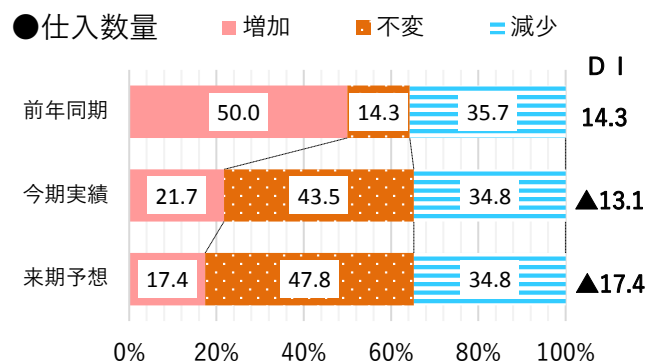
来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



商品仕入数量、商品在庫数量

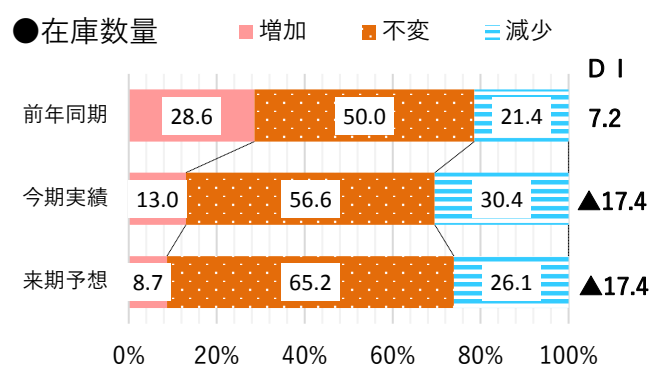
今期の仕入数量DIは▲13.1で、前年同期と比べ27.4ポイント低下しました。

来期は▲17.4で、今期と比べ仕入数量の減少傾向が強まると予想しています。



今期の在庫数量DIは▲17.4で、前年同期と比べ24.6ポイント低下しました。

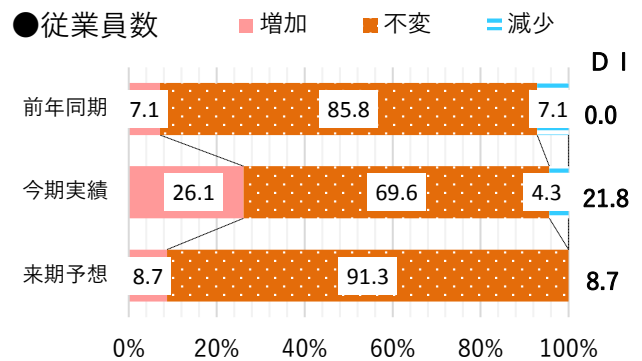
来期は、今期と比べ在庫数量に大きな変化はないと予想しています。



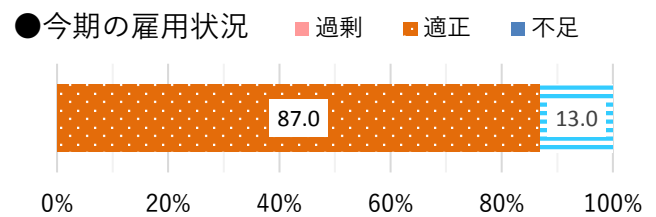
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは21.8で、前年同期と比べ21.8ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は87.0%、不足していると回答した企業の割合は13.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、卸売業全体の60.8%を占めています。

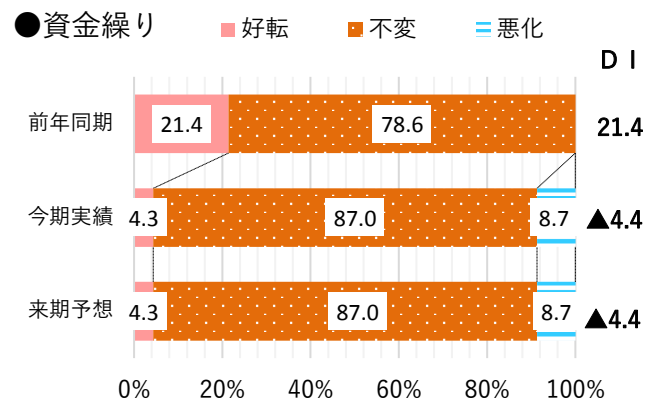
次いで多かった回答のは「従業員数は前年同期比で増加し、充足している」という回答でした。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	5
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	14
	不足	2
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	0

資金繰り、設備投資

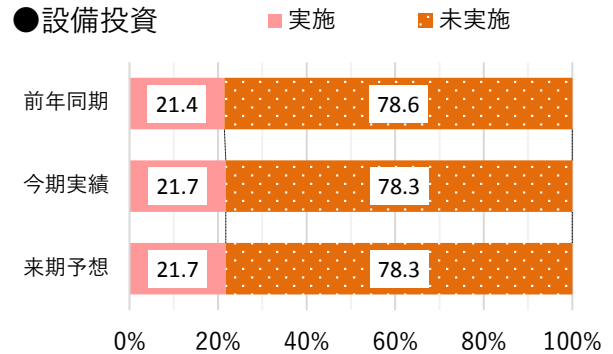
今期の資金繰りDIは▲4.4で、前年同期と比べ25.8ポイント低下しました。

来期は▲4.4で、今期と比べ資金繰りの横ばいを予想しています。



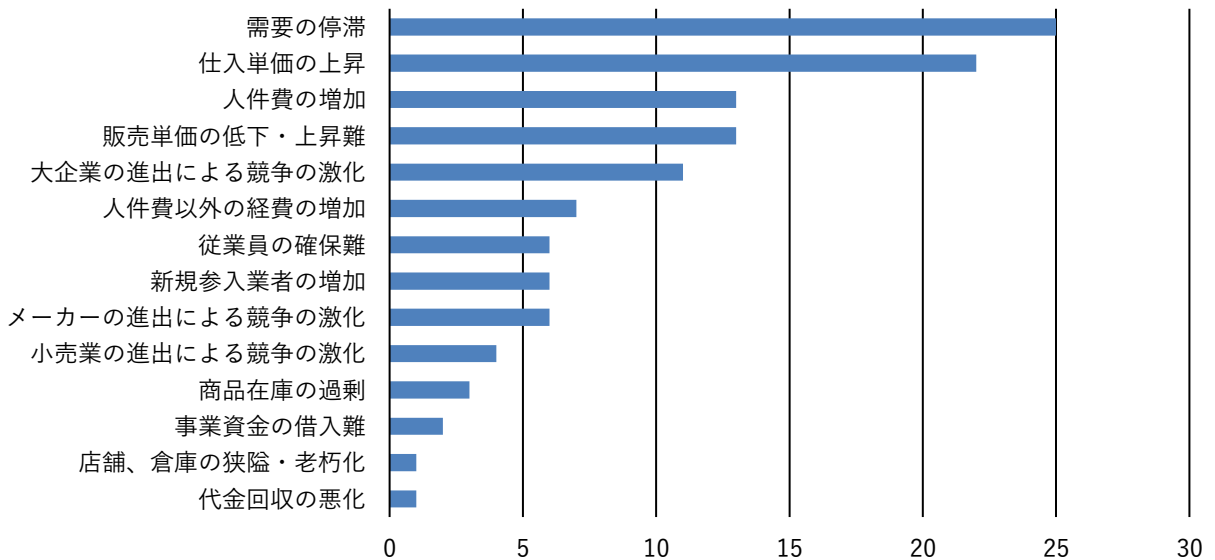
設備投資を実施した企業の割合は21.7%で、前年同期と比べ0.3%増加しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、2位が「その他」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は21.7%で、今期と比べ横ばい予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は1位が「需要の停滞」、2位が「仕入単価の上昇」、3位が「人件費の増加」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- メーカーの原材料不足及び人手不足による欠品や、入荷遅れが生じている。また、運賃値上げによる原価の高騰が、業況を悪化させた。(食料・飲料卸売)
- 胆振東部地震を境に、観光客と売上が減少し続けており、回復の見通しが立たない。農産物の不作、漁獲量の減少など、道内を取り巻く状況も悪く、しばらくこの状況が続く見込みである。(食料・飲料卸売)
- 9月は地震の影響が大きかったが、10月以降の売上は伸長した。人件費、燃料費が高い水準で推移し、投資、経常利益が悪化した。(食料・飲料卸売)
- 地震の影響により、9月と10月は売上を落としたが、黒字を確保でき、11月からはその影響は限定的な面でしか感じられなかった。本年度11月までの累計実績は売上を103%アップ出来ており、12月単月は過去最高を見込んでいる。(食料・飲料卸売)
- 水産物の水揚量減少により、製品の価格が高騰し、販売不振につながっている。(水産物)

- 天候不順や地震により、現場の仕事が遅れた。また、一部業者の人材不足による工事の遅れ、運送費の上昇により売上が伸びなかった。（建築材料卸売）
- 北海道新幹線工事が本格化し、生コン、セメント、骨材、運搬の需要が高まってきた。（建築材料卸売）
- 業況は悪化した。後志全体の景気が悪化しているとは思えないが、小樽の景気は落ち込んでいると思う。（鉱物・金属材料卸売）
- 売上額は例年通り微増となった。官公庁向けの売上が伸びる年もあるが、今年是不変だった。（事務用品）

[来期の業況について]

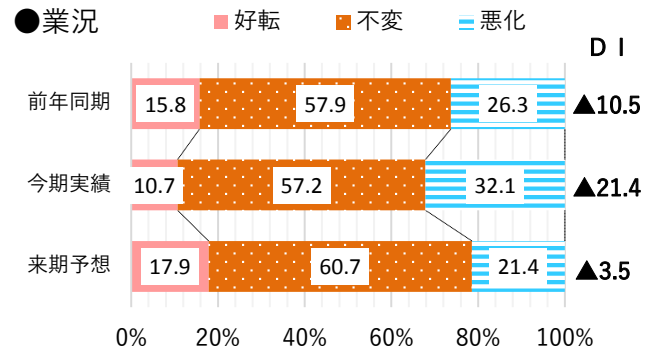
- メーカーの原材料不足、人手不足は解消する見込みが無い。（食料・飲料卸売）
- 人材確保と育成、有給取得や休日の増加など、人材に対して投資を行い、利益の確保につなげていきたい。（飲料・食料卸売）
- 4月からの食材全般の値上げ、消費税率アップの影響が懸念される。（食料・飲料卸売）
- 季節的要因で需要が減少する。ガソリン、灯油の高騰による経費増加が懸念される。（建築材料卸売）
- 北海道新幹線工事が最盛期に入る。（建築材料卸売）
- 原油価格で売上や仕入が変動するが、取引数量は安定を予想する。（石油卸売）
- 雪解けが早ければ、建設関係資材の需要増加が見込まれる。（鉱物・金属材料卸売）
- 改元や消費増税の影響で、売上が伸びる可能性がある。（事務用品）

小 売 業

業況、売上、採算

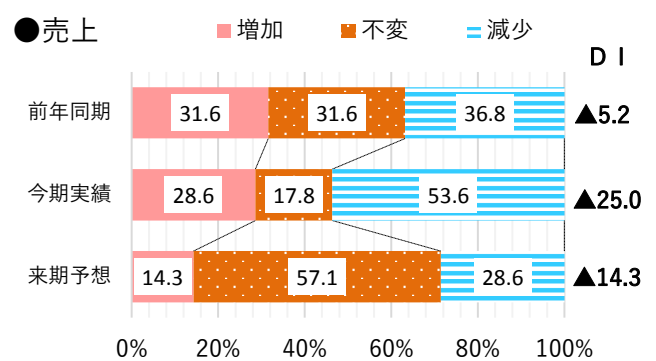
今期(H30.10~12)の業況判断DIは▲21.4で、前年同期(H29.10~12)と比べ10.9ポイント低下しました。

来期(H31.1~3)は、今期と比べ業況の悪化傾向が弱まると予想しています。



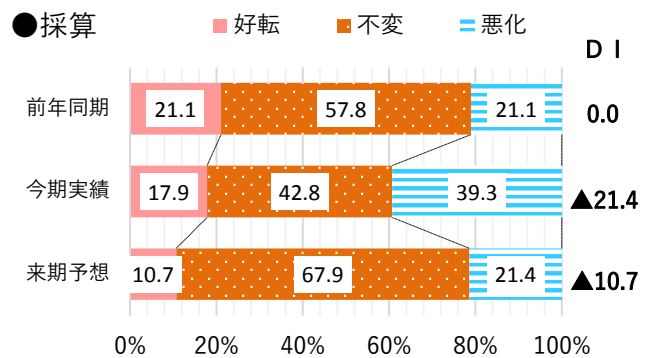
今期の売上高DIは▲25.0で、前年同期と比べ19.8ポイント低下しました。

来期は、売上の減少傾向が弱まると予想しています。

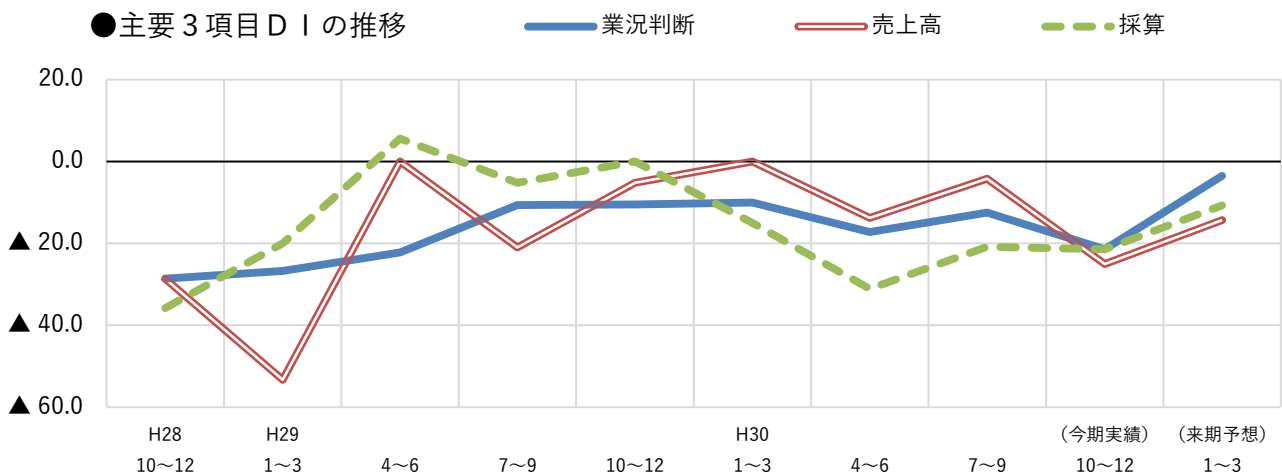


今期の採算DIは▲21.4で、前年同期と比べ21.4ポイント低下しました。

来期は、採算の悪化傾向が弱まると予想しています。



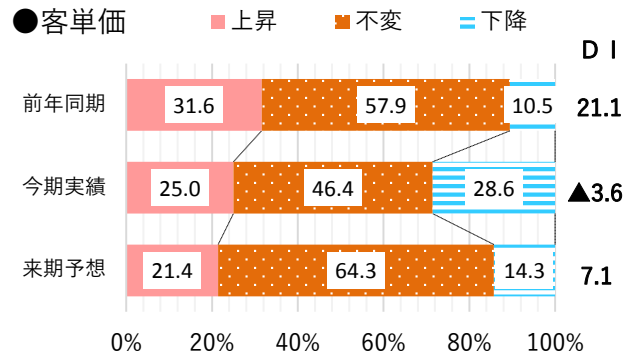
●主要3項目DIの推移



客単価、客数

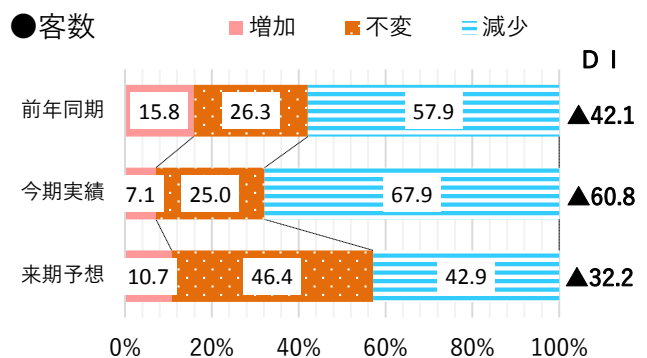
今期の客単価DIは▲3.6で、前年同期と比べ24.7ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ客単価が上昇に転じると予想しています。



今期の客数DIは▲60.8で、前年同期と比べ18.7ポイント低下しました。

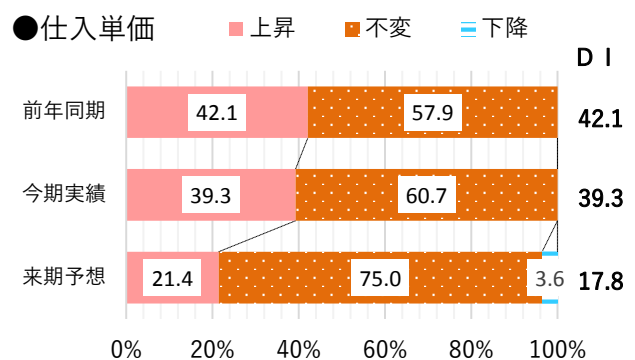
来期は▲32.2で、客数の減少傾向が大幅に改善されると予想しています。



商品仕入単価、商品仕入額、商品在庫数

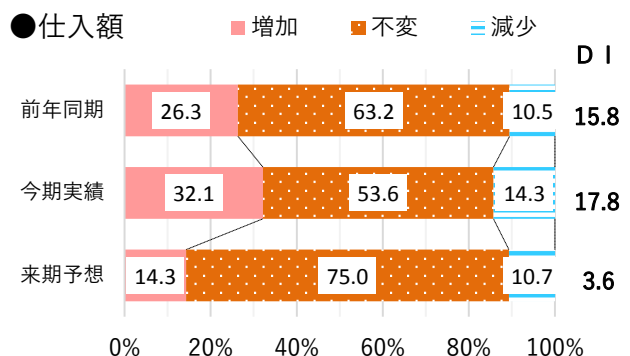
今期の仕入単価DIは39.3で、前年同期と比べ2.8ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ仕入単価上昇の動きが弱まるものの、引き続き上昇傾向が続くと予想しています。



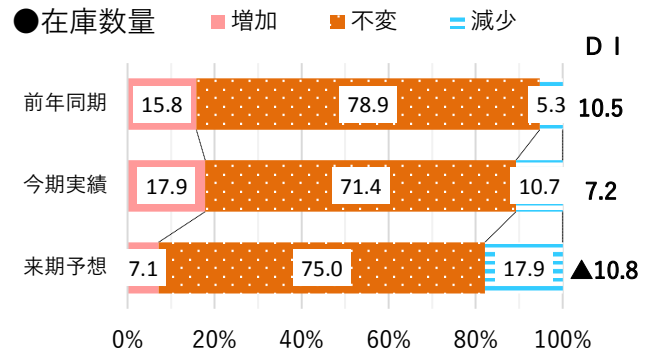
今期の仕入額DIは17.8で、前年同期と比べ2.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ仕入額の増加傾向が弱まると予想しています。



今期の在庫数量DIは7.2で、前年同期と比べ3.3ポイント低下しました。

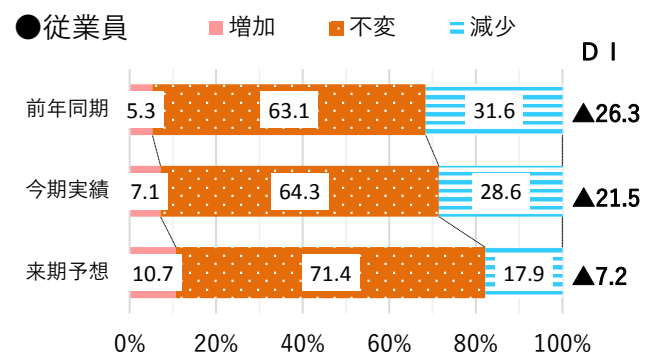
来期は、在庫数量の減少を予想しています。



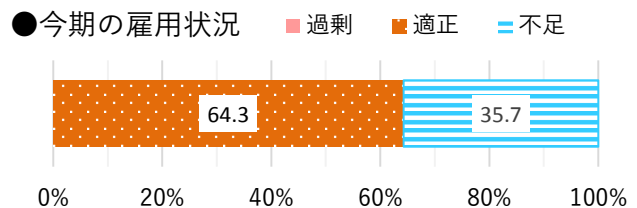
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲21.5で、前年同期と比べ4.8ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は64.3%、不足していると回答した企業の割合は35.7%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、小売業全体の46.4%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」、「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」（同位）という回答でした。

従業員数変化	雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	2
	不足	0
不変だった	過剰	0
	適正	13
	不足	5
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	5

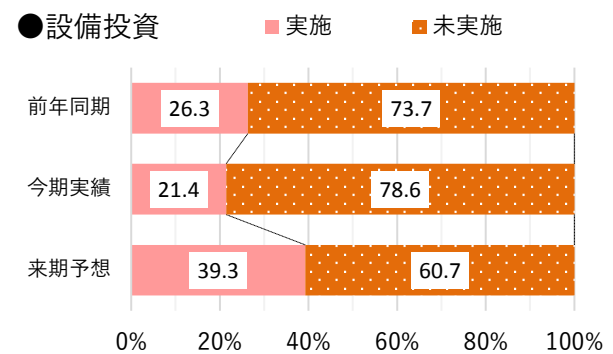
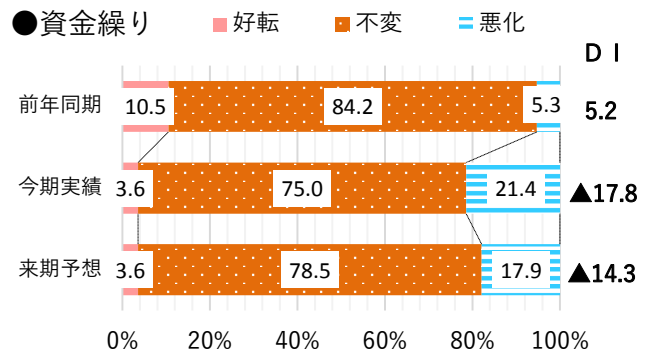
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲17.8で、前年同期と比べ23.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。

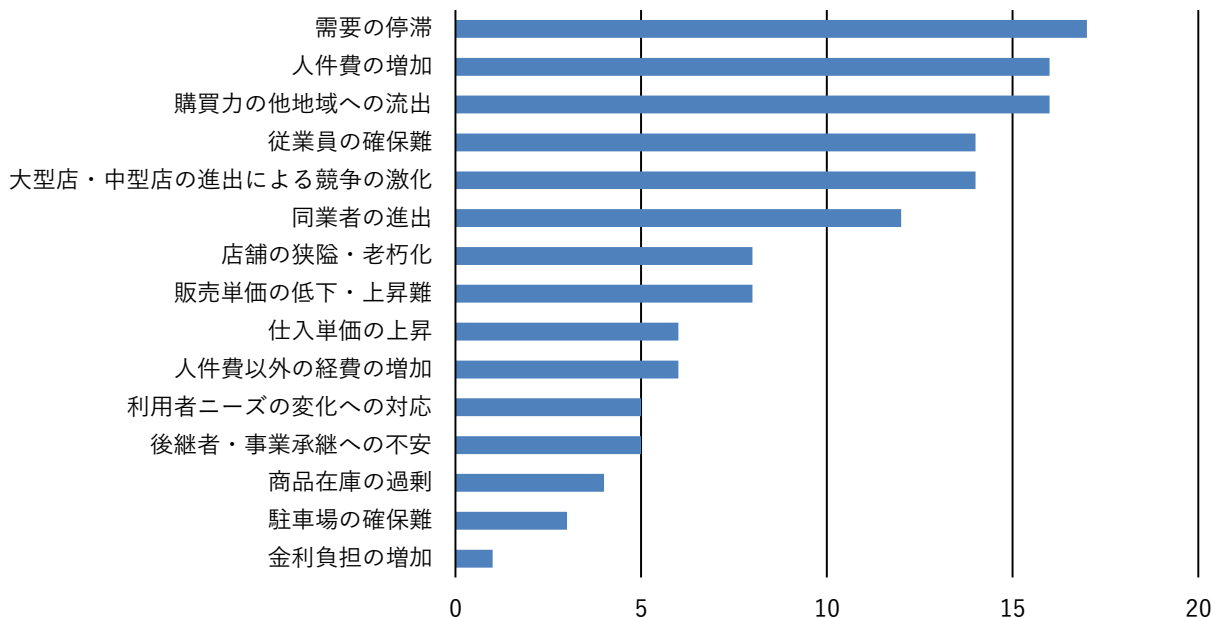
設備投資を実施した企業の割合は21.4%で、前年同期と比べ4.9%減少しました。投資内容は1位が「車両運搬具」、2位が「販売設備」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は39.3%で、今期と比べ増加を予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の課題は、1位が「需要の停滞」、2位が「人件費の増加」、「購買力の他地域への流出」（同位）、3位が「従業員の確保難」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（同位）の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 米の仕入単価が上昇した。ワインの売上は微増傾向が続いている。(食料品小売)
- 前期に引き続き、原材料と包装資材の価格が上昇し、やむなく一部商品の値上げをした。(菓子製造小売)
- 10月に競合店がオープンし、客数と売上が減少した。11月に入り客数は戻ってきたが、売上は回復していない。(食肉小売)
- 9月は台風、震災の影響で売上が減少したが、10月から広告を活用することで回復し、減少分を補てんできた。(衣服・身の回り品小売)
- 昨年より最低賃金が増加しているため、売上が微増しても収益が厳しい。(衣服・身の回り品小売)
- 客数が減少し、売上が伸び悩んだ。(衣服・身の回り品小売)
- インターネットの普及により、売上が減少している。(衣服・身の回り品小売)
- 胆振東部地震と暖冬が影響し、業況が悪化した。人材を確保できず、派遣社員に頼る状況が続いている。現在の社員を自社に引き止めるため、賃金を引き上げた。(衣服・身の回り品小売)
- 人材不足が課題である。(自動車小売)
- 客数は減少したが、客単価は増加しており、トータルの売上に大きな変化はない。職場環境への投資や、賃金の引き上げを引き続き行った。(自動車小売)
- 新車の代替えサイクルの延長により、車両販売台数が減少したが、車両の長期利用に伴い、故障修理や、車検整備代金の1台あたり利益が増加した。(自動車小売)
- 売上額の増加により、経常利益が増加した。(カー用品)
- 地震発生時にパソコンが停止したため、手書伝票が整理できていない。(コンビニ)
- 大手ストアや、インターネット販売との競合等、厳しい状況が続いている。(ドラッグストア)
- 降雪量が少ない影響で、売上が伸びた。(ホームセンター)
- 初雪が遅かったため、除雪用品、除雪機、防寒衣料の販売が不振であった。(ホームセンター)
- 地震による特需の反動で、10月以降は苦戦した。商圈内に競合店が進出し、売上が減少した。(大型店)
- 競合店の出店により、客数が1～2%減少した。人材確保に苦労しているが、最低人員は確保できている。(大型店)
- 地震の影響か、高齢者が外出を控えたため、売上が減少した。(陶磁器・ガラス器小売)

[来期の業況について]

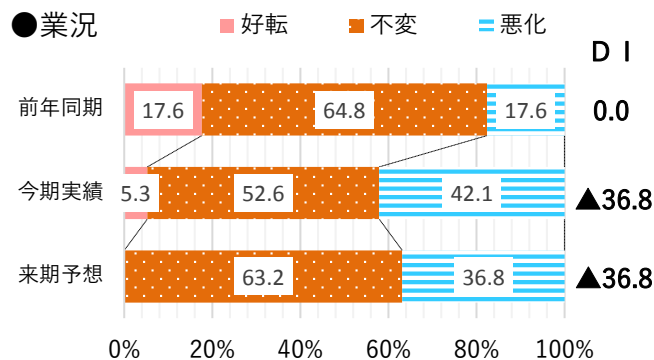
- ワインの売上増加を見込んでいる。(食料品小売)
- 資金繰りが悪化しないよう、無駄を省いた経営を心掛けたい。(食肉小売)
- 物価の上昇分を売価に転嫁できないため、経費削減に努めなければならない。(衣服・身の回り品小売)
- 新たに採用した人材と共に、事業に取り組みたい。(衣服・身の回り品小売)
- 政府や自治体に、中小小売業や零細企業を保護する取り組みを行ってほしい。(衣服・身の回り品小売)
- 業況が好転する要素は見当たらない。業況の悪化には地震以外の要因も作用していると思うので、在庫に気を付け、商品ロスをなくすことで、利益の増加につなげたい。(衣服・身の回り品小売)
- 客単価の上昇、新商品の販売など、売上の増加を見込める要素が多い。新卒者等の採用予定がある。(自動車小売)
- 車検到来台数が前年より多いため、業況の好転を見込んでいる。(自動車小売)
- 例年、上期は販売が落ち込むため、楽観視できない状況である。(ドラッグストア)
- 店舗の活性化や、設備導入による好転を見込んでいる。(大型店)
- 冬期用品の仕入を増やす予定である。(陶磁器・ガラス器小売)

運輸・倉庫業

業況、売上、採算

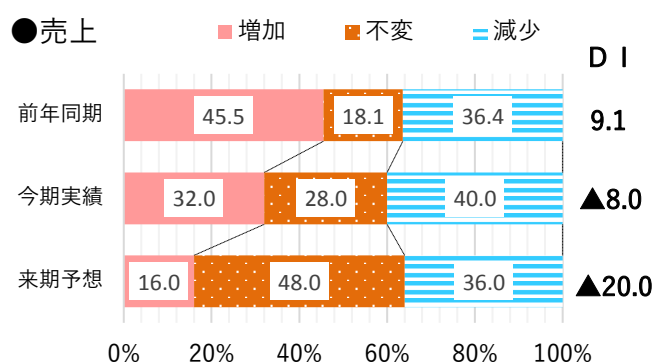
今期（H30.10～12）の業況判断DIは▲36.8で、前年同期（H29.10～12）と比べ36.8ポイント低下しました。

来期（H31.1～3）は、今期と比べ業況に大きな変化はないと予想しています。



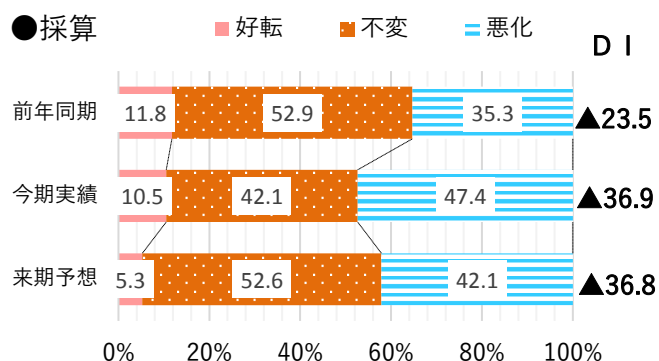
今期の売上高DIは▲8.0で、前年同期と比べ17.1ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ売上の減少傾向が強まると予想しています。

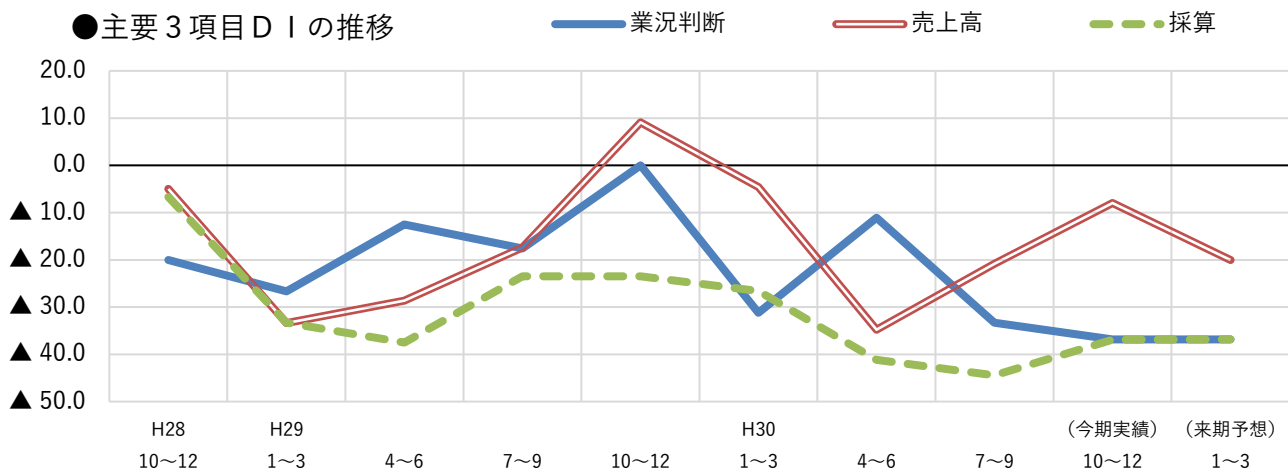


今期の採算DIは▲36.9で、前年同期と比べ13.4ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ採算に大きな変化はないと予想しています。



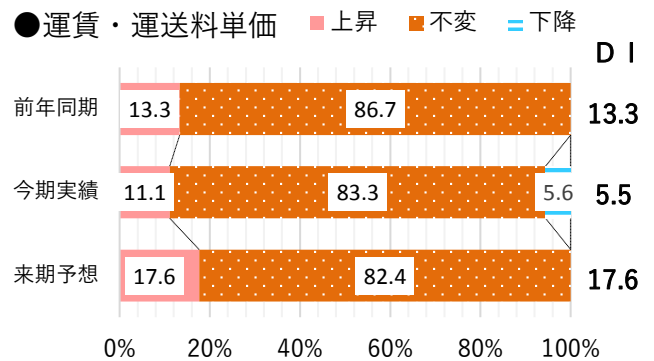
●主要3項目DIの推移



運賃・運送料単価、保管料単価

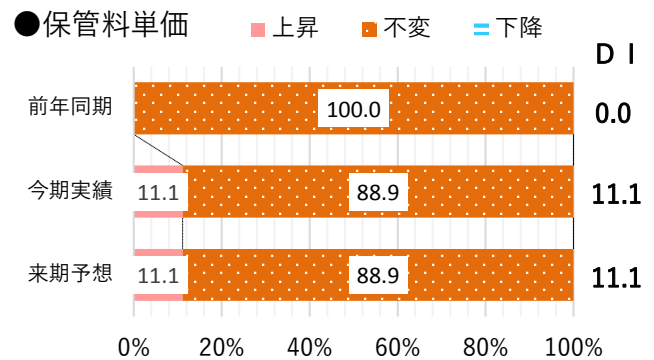
今期の運賃・運送料単価DIは5.5で、前年同期と比べ7.8ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ運賃・運送料単価の上昇を予想しています。



今期の保管料単価DIは11.1で、前年同期と比べ11.1ポイント上昇しました。

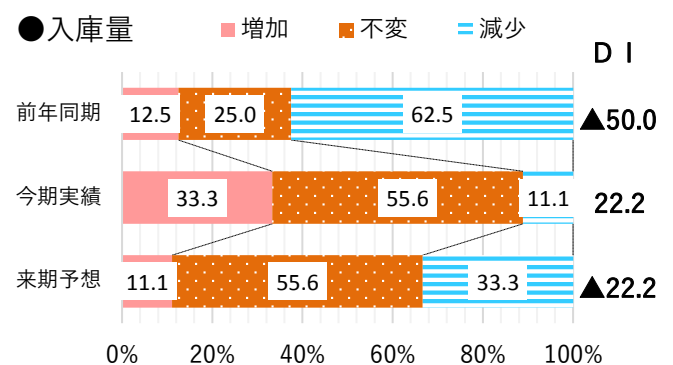
来期は、今期と比べ保管料単価の横ばいを予想しています。



入庫量、出庫量、保管残高

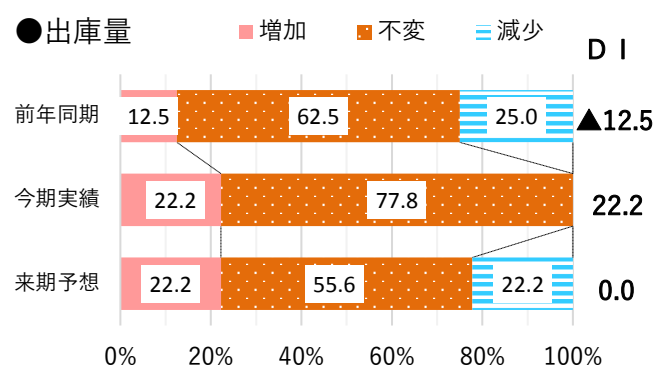
今期の入庫量DIは22.2で、前年同期と比べ72.2ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ入庫量は大幅に減少すると予想しています。



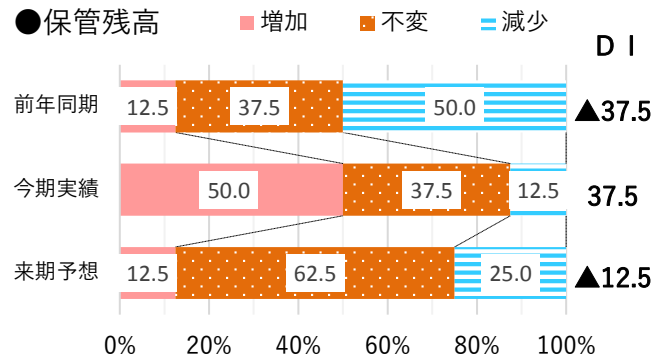
今期の出庫量DIは22.2で、前年同期と比べ34.7ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ出庫量が大幅に減少すると予想しています。



今期の保管残高DIは37.5で、前年同期と比べ75.0ポイント上昇しました。

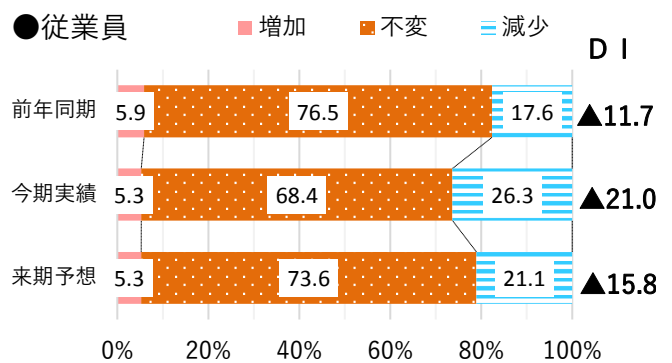
来期は、今期と比べ保管残高が大幅に減少すると予想しています。



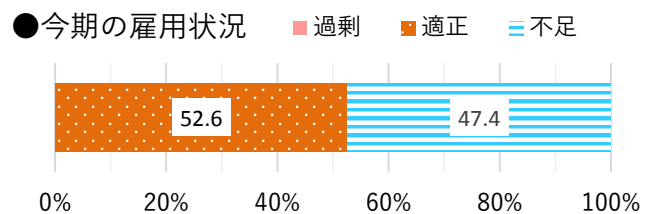
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲21.0で、前年同期と比べ9.3ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業はなく、適正であると回答した企業の割合は52.6%、不足していると回答した企業の割合は47.4%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、運輸・倉庫業全体の47.3%を占めています。

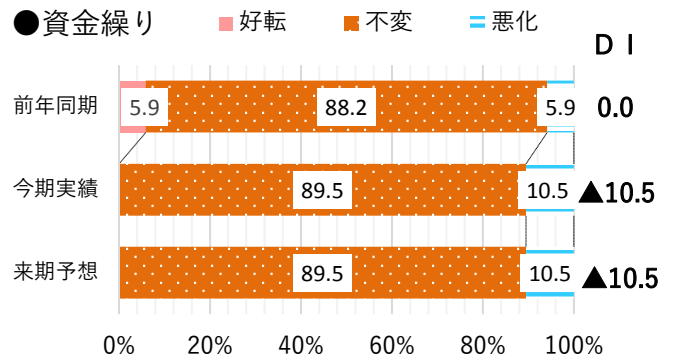
次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」、「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」（同位）という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	1
不変だった	過剰	0
	適正	9
	不足	4
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	4

資金繰り、設備投資

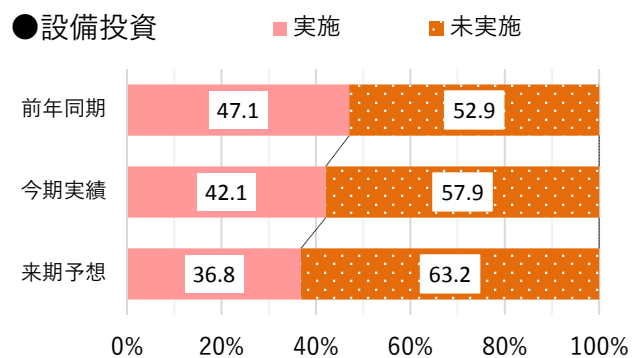
今期の資金繰りDIは▲10.5で、前年同期と比べ10.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りの横ばい予想しています。



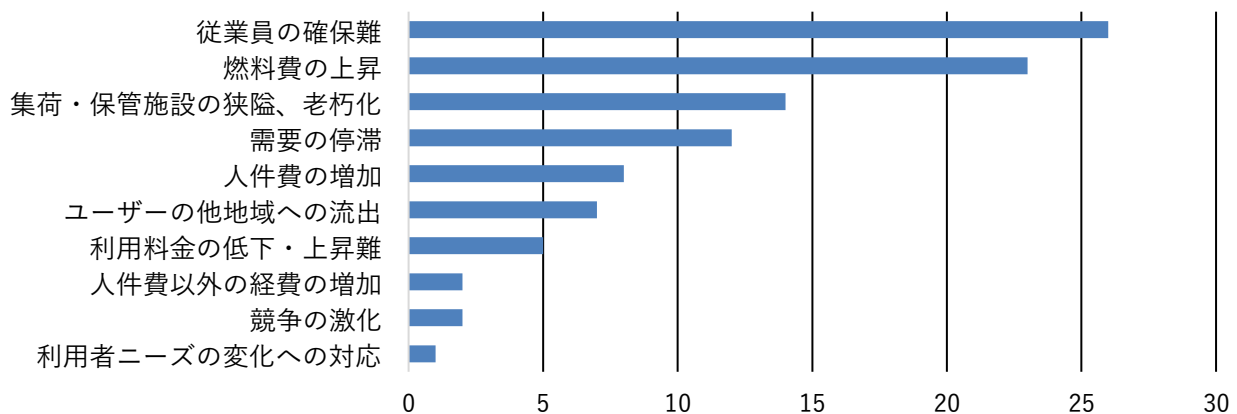
設備投資を実施した企業の割合は42.1%で、前年同期と比べ5.0%減少しました。投資内容は、1位が「輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は36.8%で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「燃料費の上昇」、3位が「集荷・保管施設の狭隘、老朽化」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 運搬量が増加した。冬タイヤの購入時期のずれや、燃料単価の高騰で経費が増加した。(道路貨物運送)
- 燃料価格の高止まりと、運転手不足、労働時間短縮による稼働減少が業況を悪化させた。(道路貨物運送)
- 燃料価格の高止まりにより収益が悪化した。人件費が上昇したが、運賃への転嫁ができない状況である。(道路貨物運送)
- 燃料価格が上昇した。運賃単価が上がらず、苦しい状況である。(道路貨物運送)
- 融雪剤を中心とした貨物の増加により、倉庫収益が増加した。(道路貨物運送)
- 運送による収益は前年比で減少したが、高速道路建設に係る土砂運搬の収益がなくなったことによるものであり、業績に大きな影響はない。(道路貨物運送)
- 胆振東部地震の影響で、市内の消費が低迷しており、客数が減少した。人材不足により車両を減らしたため、売上が減少した。(道路旅客運送)
- 人材確保が難しく、燃料価格が安定しない。(道路旅客運送)
- 地震以降、客数が減少している。(道路旅客運送)
- 燃料価格が高騰している。(道路旅客運送)
- 天候不順等の影響から貨物の入庫量が減少した。(倉庫)
- 海上模様が比較的安定していたため、運行回数が増加した。(水運)

[来期の業況について]

- 前年同期に出荷を停止していた工場が再開したため、売上が増加する見込みだが、利益の増減は軽油の価格によって左右されるため、不透明である。(道路貨物運送)
- 貨物の減少により、倉庫収益、輸送収益ともに減少した。(道路貨物運送)
- ドライバー不足の改善や、需要回復の見込みがないため、業況は悪化するだろう。(道路旅客運送)
- 今期に引き続き入庫量の減少が懸念される。(倉庫)
- 船舶の定期検査を行うため、運航回数が減少する。(水運)

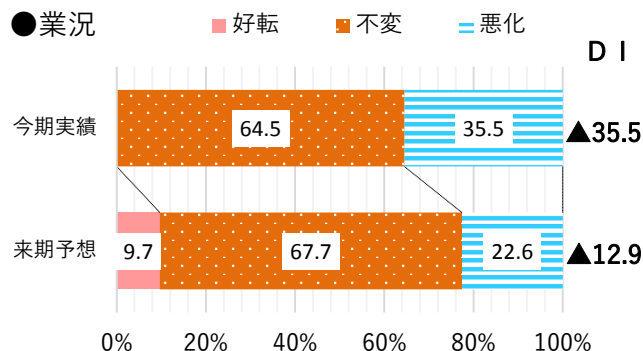
観光業

※観光業には、前年同期比のデータを記載しておりません。

業況、売上、採算

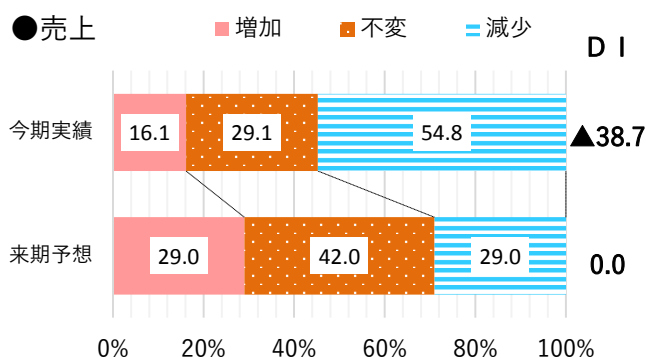
今期（H30.10～12）の業況判断DIは▲35.5となりました。

来期は、今期と比べ業況は大幅に改善されると予想しています。



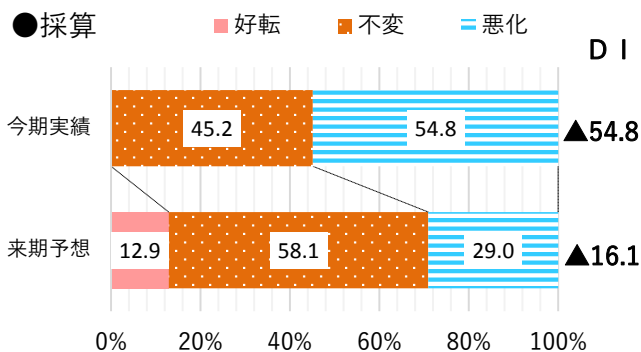
今期の売上高DIは▲38.7となりました。

来期は、今期と比べ売上の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の採算DIは▲54.8となりました。

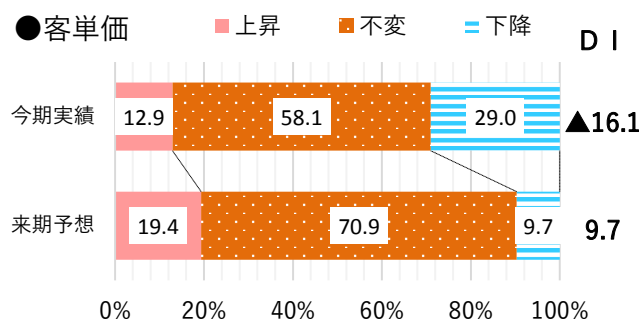
来期は、今期と比べ採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

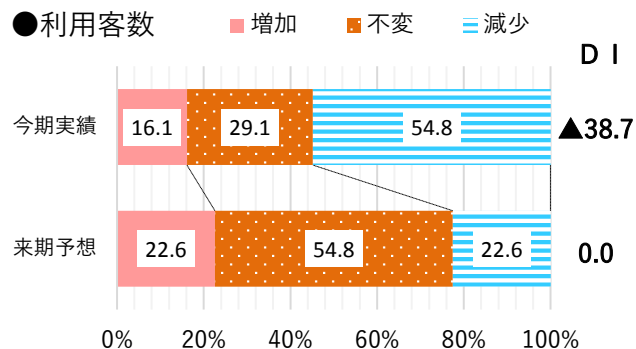
今期の客単価DIは▲16.1となりました。

来期は、今期と比べ客単価が大幅に上昇すると予想しています。



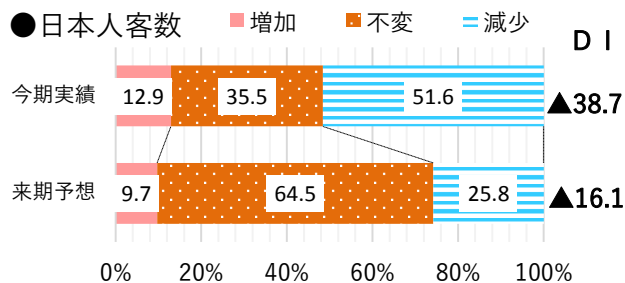
今期の利用客数DIは▲38.7となりました。

来期は、今期と比べ利用客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



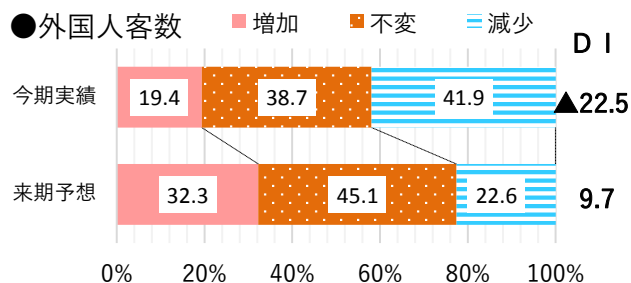
今期の日本人客数DIは▲38.7となりました。

来期は、今期と比べ日本人客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の外国人客数DIは▲22.5となりました。

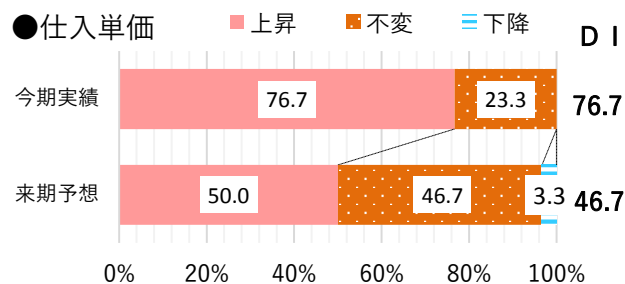
来期は、今期と比べ外国人客数が増加すると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは76.7となりました。

来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、仕入単価はの上昇傾向が続くと予想しています。



従業員、今期の雇用状況

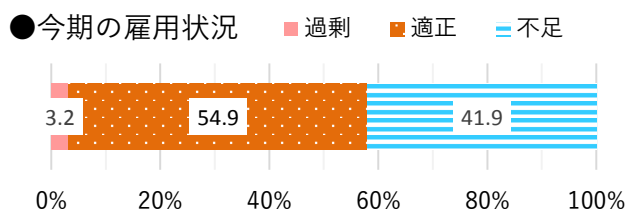
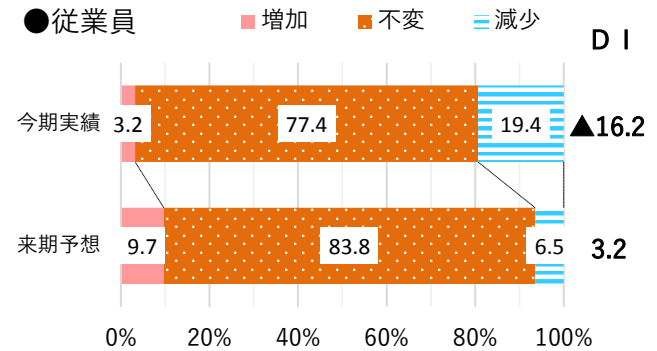
今期の従業員数DIは▲16.2となりました。

来期は、今期と比べ従業員数が増加すると予想しています。

今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.2%、適正であると回答した企業の割合は54.9%、不足していると回答した企業の割合は41.9%でした。

従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、観光業全体の48.3%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」という回答でした。

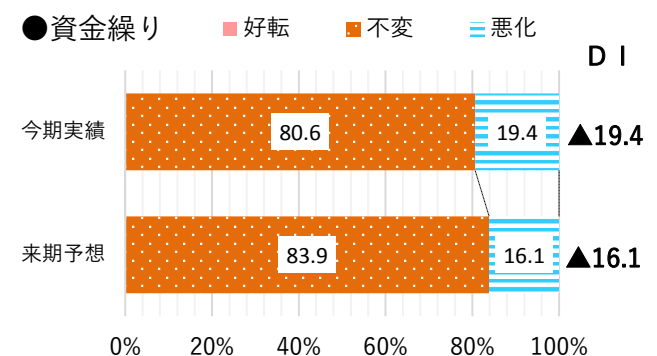


今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	0
不変だった	過剰	1
	適正	15
	不足	8
減少した	過剰	0
	適正	1
	不足	5

資金繰り、設備投資

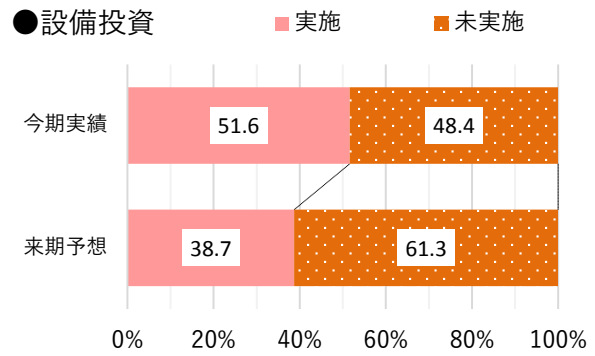
今期の資金繰りDIは▲19.4となりました。

来期は、今期と比べ資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。



設備投資を実施した企業の割合は51.6%となりました。投資内容は、1位が「サービス設備」、2位が「建物」、「付帯施設」（同位）の順です。

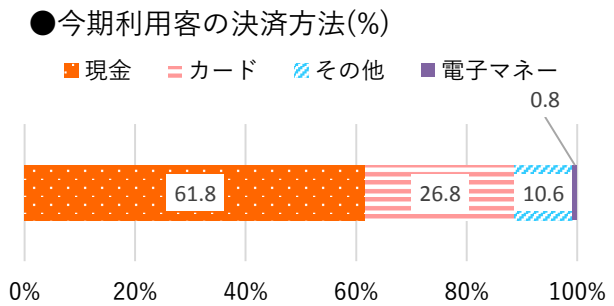
来期に設備投資を計画している企業の割合は38.7%で、今期と比べ減少すると予想しています。



今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で61.8%、2位がカードで26.8%、3位がその他で10.6%、4位が電子マネーで0.8%となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、売掛、銀行振込、銀行口座からの自動引き落とし、クーポン券です。

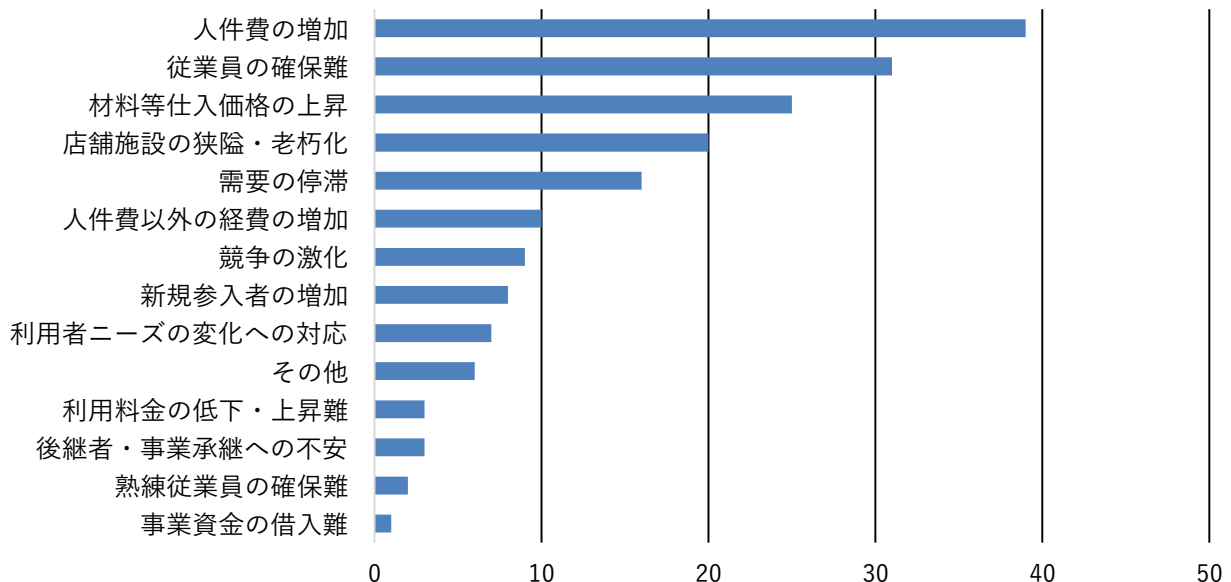


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は67.0%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「人件費の増加」、2位が「従業員の確保難」、3位が「材料等仕入価格の上昇」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 胆振東部地震に伴う外国人の動向に注視した。(社会教育業)
- 地震の影響は徐々に少なくなってきたが、予断を許さない状況である。積雪が少なければ、冬期の営業に影響が予想される。(ホテル)
- 地震や、施設の一部改装に伴うサービス内容の一時的変更により、客数が減少した。(ホテル)
- 従業員の確保が困難である。(ホテル)
- 地震で減少した客数が回復していない。(飲食店)
- 利用客数は地震前の数に戻ってきているが、原料価格は今後さらに上昇が予想される為、利益率の上昇は見込めない。(土産品)
- 地震の影響で、10月まで日本人客、外国人客ともに減少した。原料価格は1年以上微増が続いている。(土産品)
- 台風や悪天候の影響で、船が欠航となる日が多く、業況が悪化した。(船舶貸渡業)
- 地震により減少した売上は回復傾向にあるが、想定した額には達していない。(土産品)
- 9月は地震の影響で売上が減少したが、11月は前年を超えた。(土産品)
- 地震の影響で観光客の減少が続いたが、11月は降雪量が少なく、やや回復した。(土産品)
- 前年同期比の利用客数は、10月は減少、11月は増加、12月はほぼ前年並みの推移となった。11月は好天が続いたため、利用客数が増えたと考えている。(水運業)
- 外国人客が増加したが、仕入価格も上昇した。(飲食店)
- 地震以降、国内外の観光客が減少し、対応に苦労した。(土産品)
- 外国人客の減少により、売上が減少した。(コテージ・ペンション)
- 道内観光客を中心に、利用客数が増加した。(土産品)
- 外国人客が増加しているが、仕入単価、人件費等が上昇した。(レンタカー)
- 前期が減益となったため、人員削減により費用を軽減したが、地震の影響で9月と10月の売上が大幅に減少し、人員削減の効果は相殺された。(土産品)
- 売上は前年度比でほぼ不変となった。外国人観光客は依然多い。(土産品)
- 韓国入宿客の減少が顕著である。(ホテル)
- 北海道ふっこう割を利用した宿泊客が多数を占めており、今後客数を維持できるか不安である。(ホテル)
- 国内外の観光客は減少したが、船体販売等が増加したことで、売上が増加、採算が好転した。(娯楽業)

[来期の業況について]

- 地震による観光客減少の影響が弱まり、売上の増加を予想する。(飲食店)
- 利用客数は地震前の数に戻ってきているが、原材料仕入価格は今後さらに上昇が予想される為、利益率の上昇は見込めない。(土産品)
- 部屋数の増加や、付帯施設のリニューアルを予定している。(ホテル)
- 料金改定により、収支の改善を図る。(船舶貸渡業)
- 業況の好転を見込んでいる。(土産品)
- 回復しつつあるが、1年から1年半位は業績のマイナスが予想される。(土産品)
- 冬期のイベントや、北海道ふっこう割による回復に期待している。(土産品)
- 1月～3月は閑散期のため、利用客数、売上ともに減少を見込んでいる。(水運業)
- 外国人客がさらに増加すると予想する。(飲食店)
- 地震による業況の悪化はしばらく続くと予想しており、経費の削減などで当面推移を見守る。原材料価格の上昇は続き、非常に厳しい状況が予想される。(土産品)
- 外国人客数が変わらなければ、業況は不変である。(レンタカー)
- 11月、12月の好況が続くと予想している。(土産品)
- 原材料仕入単価の上昇が見込まれる。(土産品)
- インバウンド主体の観光収入は減少の見通しである。船体販売は商材不足のため、全体の売上は厳しくなる見通しである。(娯楽業)

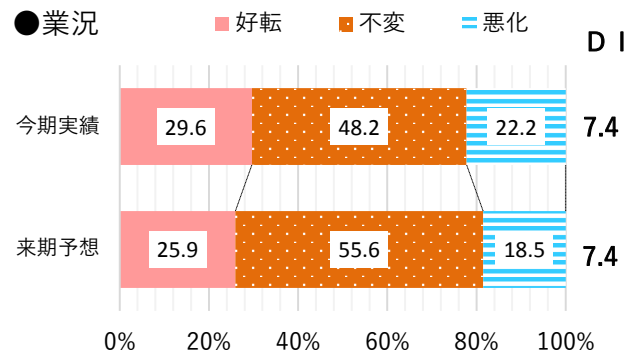
サービス業

※サービス業には、前年同期比のデータを記載していません。

業況、売上、採算

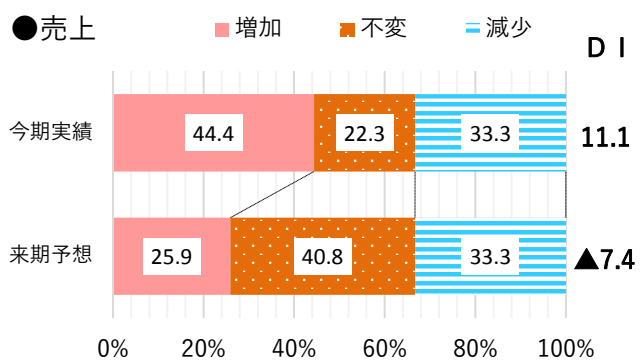
今期（H30.10～12）の業況判断DIは7.4となりました。

来期（H31.1～3）は、今期と比べ業況に大きな変化はないと予想しています。



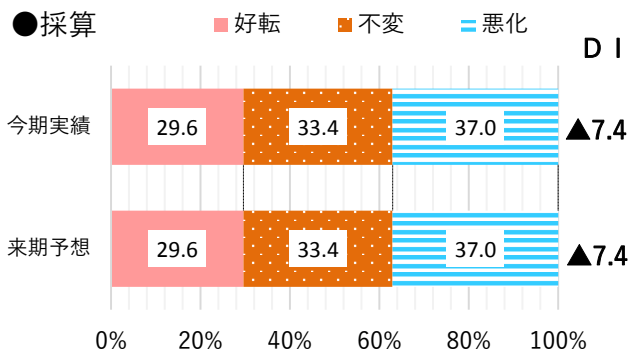
今期の売上高DIは11.1となりました。

来期は、今期と比べ売上が減少すると予想しています。



今期の採算DIは▲7.4となりました。

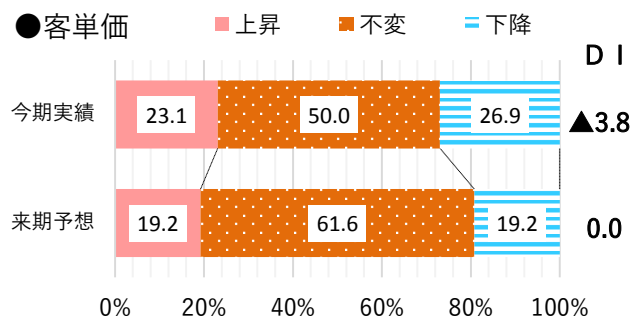
来期は、今期と比べ横ばいを予想しています。



客単価、利用客数、仕入単価

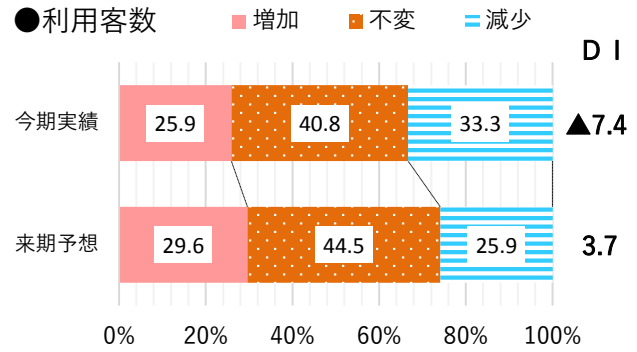
今期の客単価DIは▲3.8となりました。

来期は、今期と比べ客単価の下降傾向は改善されると予想しています。



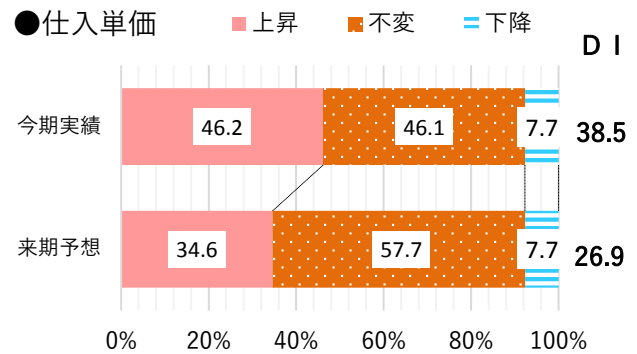
今期の利用客数DIは▲7.4となりました。

来期は、今期と比べ利用客数が増加すると予想しています。



今期の仕入単価DIは38.5となりました。

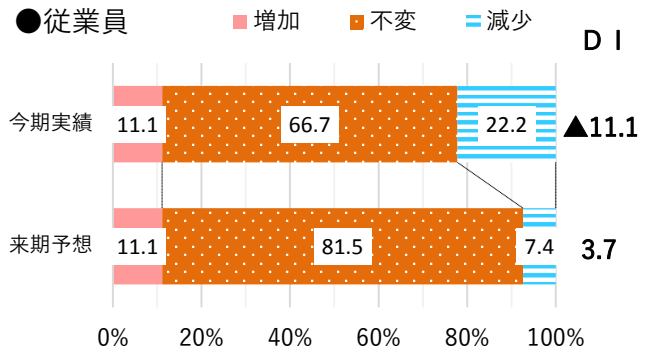
来期は、今期と比べ落ち着いた動きが出るものの、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



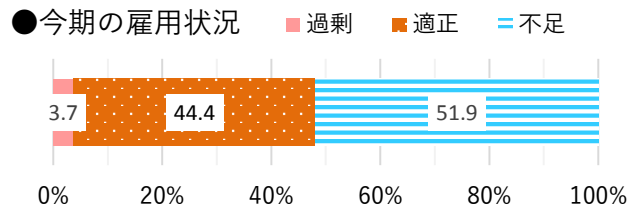
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲11.1となりました。

来期は、今期と比べ従業員数が増加すると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業は3.7%、適正であると回答した企業の割合は44.4%、不足していると回答した企業の割合は51.9%でした。



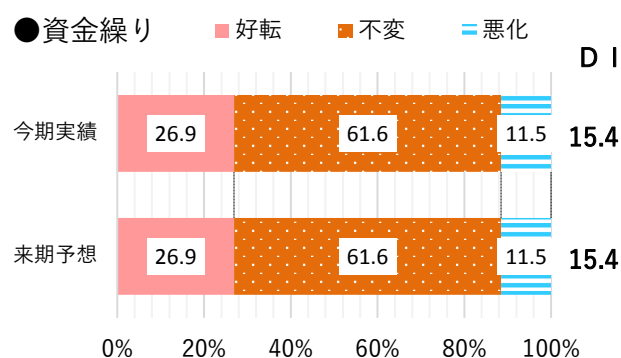
従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、サービス業全体の40.7%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」、「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」（同位）という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	1
	不足	2
不変だった	過剰	1
	適正	11
	不足	6
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	6

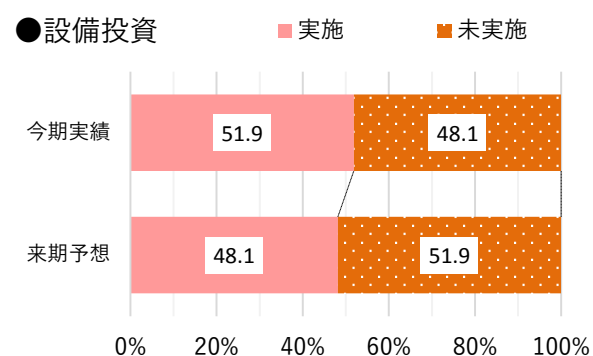
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは15.4となりました。来期は、今期と比べ横ばいを予想しています。



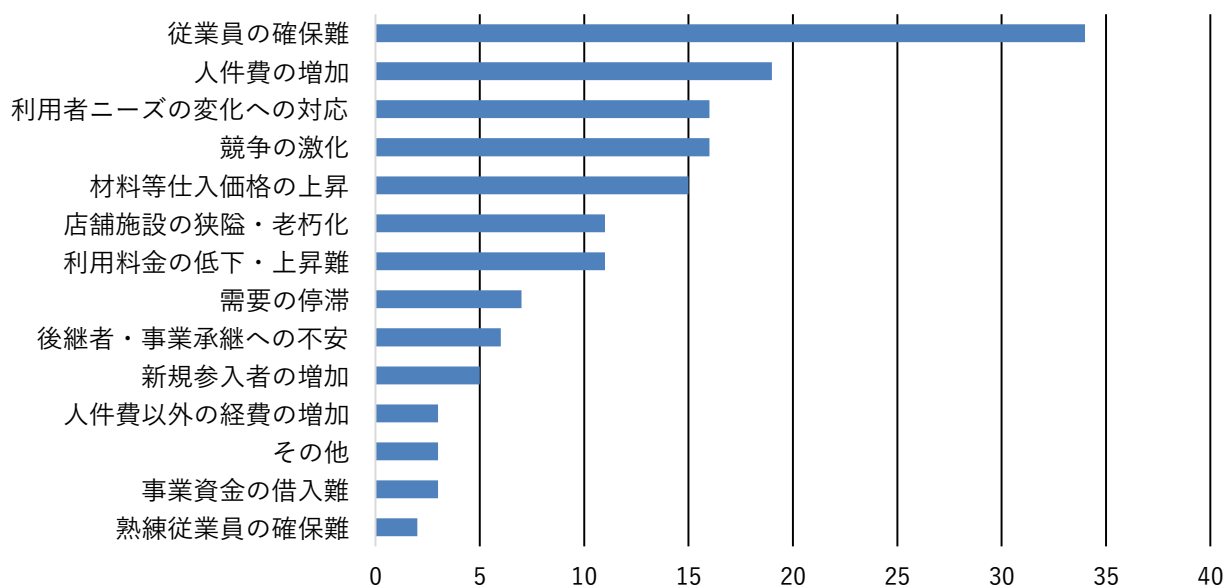
設備投資を実施した企業の割合は51.9%となりました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「サービス設備」、「OA機器」（同位）の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は48.1%で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「人件費の増加」、3位が「利用者ニーズの変化への対応」、「競争の激化」（同位）の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- ここ数年で先行受注の仕事が最も多く、業況が好転した。（旅行代理店）
- 法人契約を重視した。（保険業）
- 季節雇用の人材を募集しているが、申し込みが無く、人材確保が困難である。予約の状況は悪くなかったが、長雨や台風、胆振東部地震の影響で利用客が減少した。（スポーツ施設）
- 最低賃金の上昇に伴い、全社員の給与を見直したため、人件費が増加した。（廃棄物処理業）
- 人材確保が課題である。（ビルメンテナンス）
- 9月の地震以降、法人顧客の売上減少が顕著である。（保険業）
- 人材確保に努めたい。（美容業）
- 日本人客、外国人客ともに客数が増加した。（写真業）
- 9月の地震以降、観光客が減少していたが、12月以降は海外の利用客が増加した。地元の利用客数に大きな変化はない。魚介類の仕入単価上昇は、深刻な課題である。（飲食店）
- 用紙の値上げにより、仕入単価が上昇した。（広告代理業）
- 天候悪化による生鮮品の値上げが、採算を悪化させた。（飲食店）
- 最低賃金の上昇により、利益が減少した。（ビルメンテナンス）
- リピーター客の来店サイクルが短くなるため、12月は例年通り売上増加となった。積雪が少なかったため、高齢者の来店が増加した。（美容業）

[来期の業況について]

- 2018年ほど先行受注の仕事が無い場合、正念場の1年になると予想する。（旅行代理店）
- 売上は増加する見込みだが、伸び率は下がると予想する。（保険業）
- 会員利用の増加で、売上は微増の見込みである。時給を引き上げ、人材確保に努める。（スポーツ施設）
- 来期の予約は確保できているため、例年通りの売上を予想する。（美容業）

建設業

業況、売上、採算

今期（H30.10～12）の業況判断DIは3.7で、前年同期（H29.10～12）と比べ8.1ポイント低下しました。

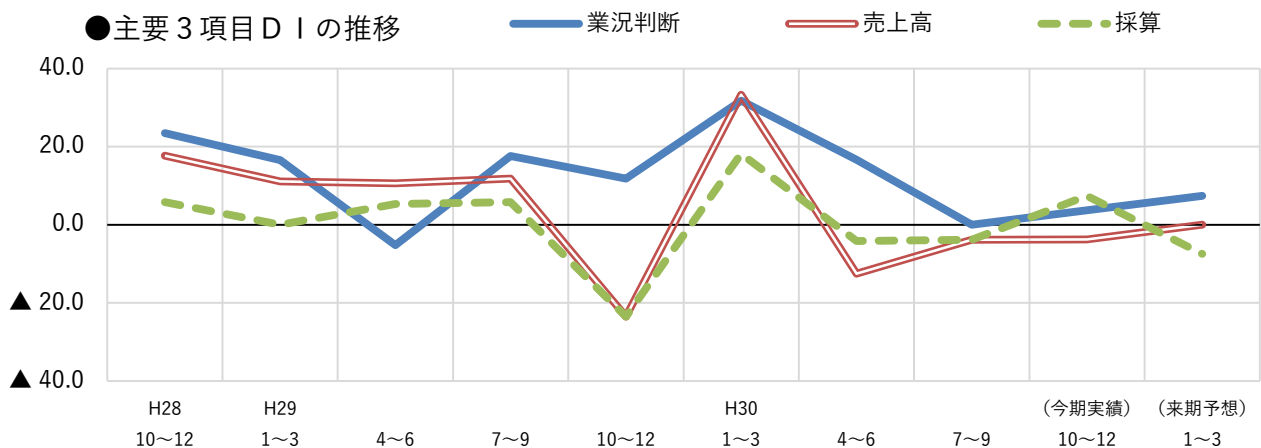
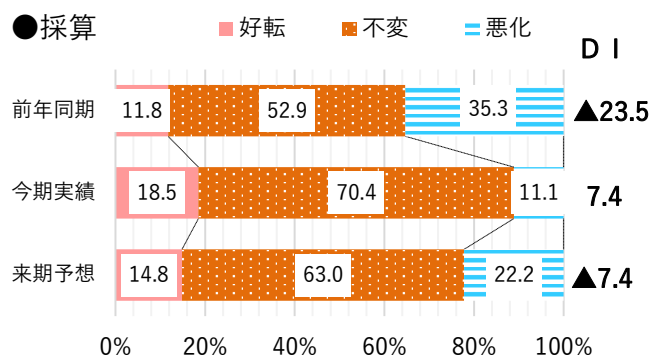
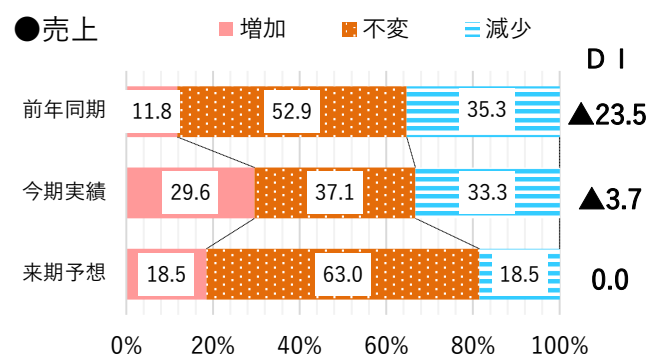
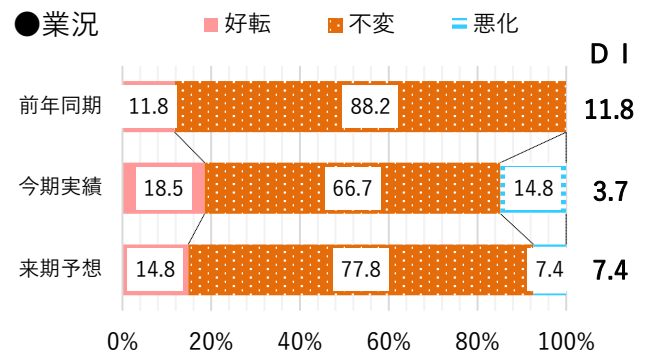
来期（H31.1～3）は、今期と比べ業況の好転傾向が強まると予想しています。

今期の売上高DIは▲3.7で、前年同期と比べ19.8ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ売上の減少傾向が弱まると予想しています。

今期の採算DIは7.4で、前年同期と比べ30.9ポイント上昇しました。

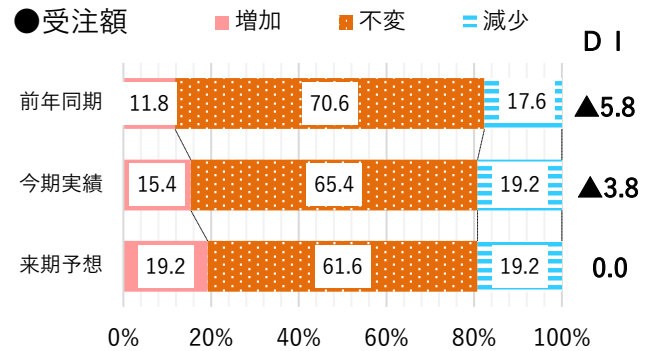
来期は、今期と比べ採算が悪化すると予想しています。



受注（新規契約工事）額、契約残（未消化工事高）、材料仕入単価

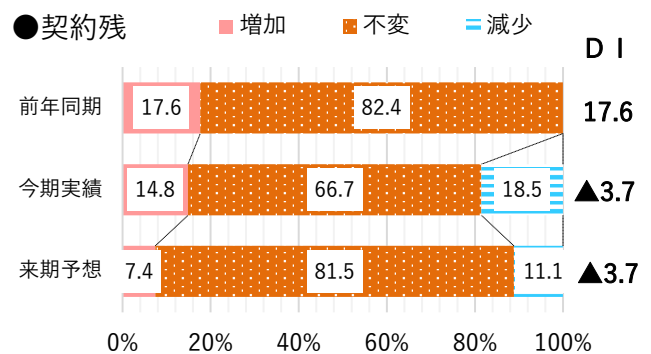
今期の受注額DIは▲3.8で、前年同期と比べ2.0ポイント上昇しました。

来期は、今期と比べ受注額の減少傾向が改善されると予想しています。



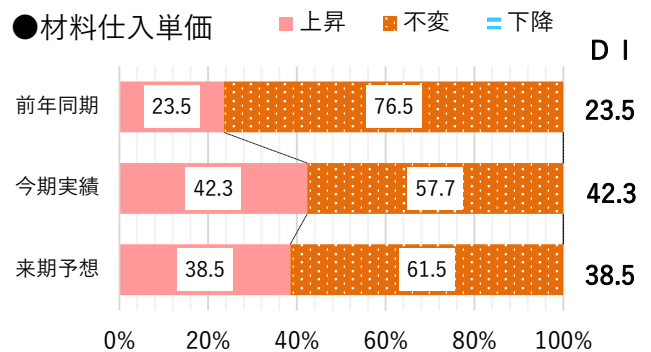
今期の契約残DIは▲3.7で、前年同期と比べ21.3ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ契約残に大きな変化はないと予想しています。



今期の材料仕入単価DIは42.3で、前年同期と比べ18.8ポイント上昇しました。

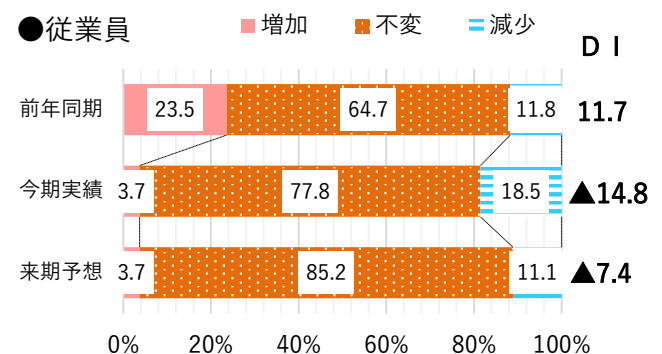
来期は、今期と比べ材料仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



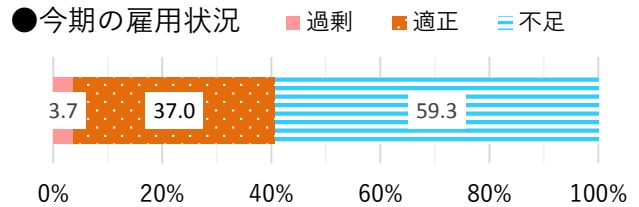
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲14.8で、前年同期と比べ26.5ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ従業員数の減少傾向が弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は3.7%、適正であると回答した企業の割合は37.0%、不足していると回答した企業の割合は59.3%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」「従業員数は前年同期比で変わらず、不足している」（同位）という回答で、建設業全体の37.0%を占めています。

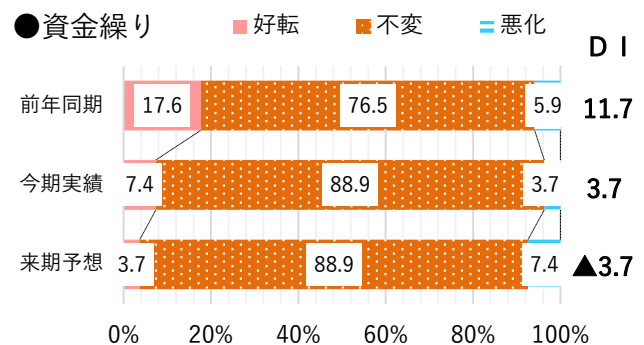
今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	0
	不足	1
不変だった	過剰	1
	適正	10
	不足	10
減少した	過剰	0
	適正	0
	不足	5

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」という回答でした。

資金繰り、設備投資

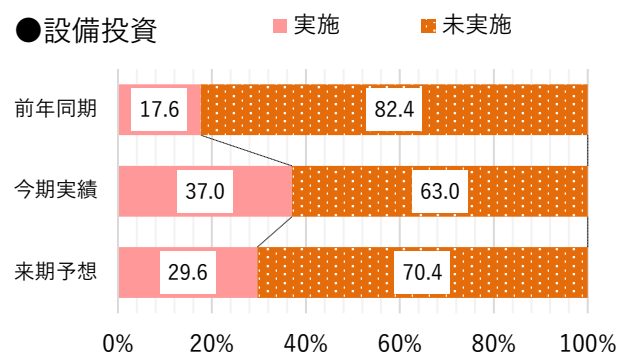
今期の資金繰りDIは3.7で、前年同期と比べ8.0ポイント低下しました。

来期は、今期と比べ資金繰りが悪化すると予想しています。



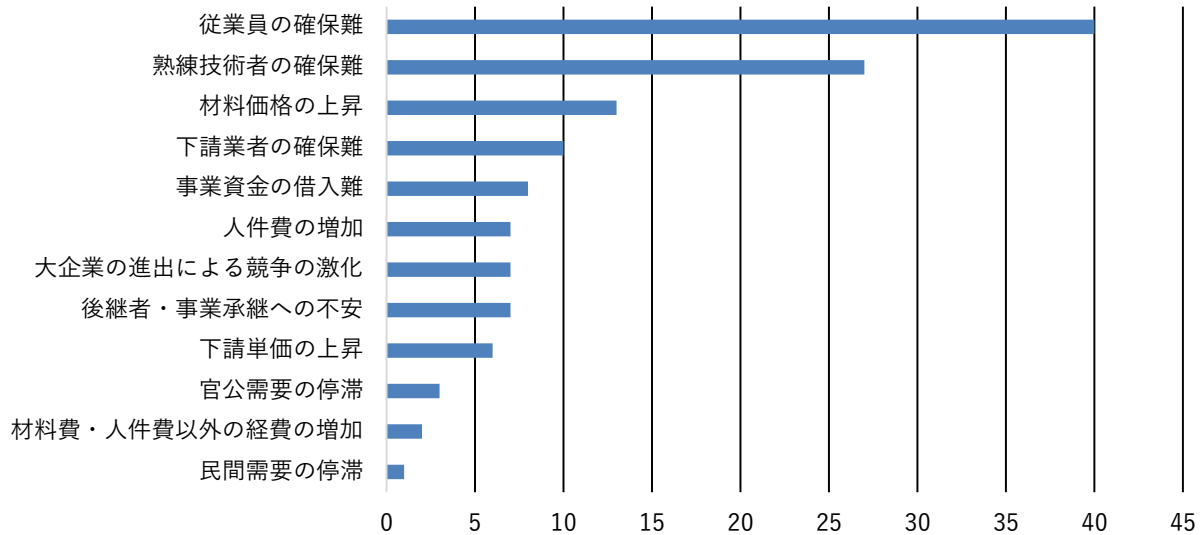
設備投資を実施した企業の割合は37.0%で、前年同期と比べ19.4%増加しました。投資内容は、1位が「車両運搬具」、2位が「OA機器」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は29.6%で、今期と比べ減少すると予想しています。



経営上の問題点

今期直面した経営上の問題点は、1位が「従業員の確保難」、2位が「熟練技術者の確保難」、3位が「材料価格の上昇」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 大型物件の受注に失敗したため、売上が減少した。(一般土木工事業)
- 人材不足が課題である。(一般土木工事業)
- 売上、受注数ともに減少した。人材が確保できず、技術者、職人を増やさなければ、好転は期待できない。仕入単価は少しずつ上昇している。(一般土木工事業)
- 利益率は下がらなかったが、人手不足による仕事の停滞や、ムラが発生している。(一般管工事業)
- 売上が減少し、仕入単価が上昇した。(職別工事業)
- 請負工事の単価が低下した。(職別工事業)

[来期の業況について]

- 従業員や下請業者が不足しており、消費増税前の駆け込み工事への対応が懸念される。(一般土木工事業)
- 仕事の予定はあるが、業況は変わらないと予想する。(職別工事業)

市内企業倒産状況

平成30年10月~12月
負債1千万円以上、東京商工リサーチ調べ

倒産件数は0件、前年同期比減少
負債総額は0円、前年同期比減少

	倒産件数	負債総額
	<u>0件</u>	<u>0円</u>
前年同期比	件数 -4件 (前年同期 4件)	負債 -282億8,500万円 (前年同期 282億8,500万円)

■10月	なし	
■11月	なし	
■12月	なし	

市内建築確認申請受付件数・新設着工住宅戸数状況

平成30年10月~12月、小樽市建設部調べ

建築確認申請受付件数は77件、前年同期比増加
新設着工住宅戸数は66棟148戸、前年同期比減少

	建築確認申請受付件数	新設着工住宅戸数
	<u>77件</u>	<u>66棟148戸</u>
前年同期比	件数 +5件 (前年同期 72件)	戸数 +21棟-15戸 (前年同期 45棟163戸)

※変更確認又は変更通知を除く。